

宮崎県公報
別 冊

第10次宮崎県職業能力開発計画

平成28年10月

宮崎県

第10次宮崎県職業能力開発計画の概要

第10次職業能力開発基本計画の基本的施策

1. 生産性向上に向けた人材育成の強化

2. 「全員参加の社会の実現加速」に向けた、女性・若者・中高齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

3. 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

4. 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開

5. 技能の振興

6. 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

現状や将来予測から考えられる課題

① 建設・介護など人手不足が生じている産業分野があること、また今後さらに少子高齢化や人口減少に伴う労働力不足が見込まれること

② 労働力人口の拡大だけでは労働力の確保に限界があるため、生産性向上のために一人一人の能力の引き上げとともに、女性・高齢者・障がい者等、多様な労働力の最大化が必要であること

③ 「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を図るため、本県地域の特性を活かした産業や重点分野に対応した人材育成が重要であること

施策・手段としての課題

⑦ 職業能力開発施設、職業訓練にかかる助成制度、在職者訓練やキャリア教育について、地域や時代のニーズに応じた見直しが必要であること

④ 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成が必要であること

⑤ 若年者の県内就職率の低さと高い離職率を踏まえ、地域産業界と連携し、将来に向けた就業目的・職業観を醸成する教育が必要であること

⑥ 若者の技能離れ、熟練技能士の高齢化に対応した技能人材の育成が重要であること

⑧ 労働の質を高めるために、民間企業の人材育成支援や労働者の自発的キャリアアップ等に関する支援の充実が必要であること

第10次宮崎県職業能力開発計画の基本的施策

1. 生産性向上に向けた人材育成の強化

- ① 企業・業界における人材育成の支援
- ② 労働者の主体的なキャリア形成の推進
- ③ 基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技能をもった人材育成の推進

2. 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

- ① 地域産業界や関係機関と連携したキャリア教育等の推進
- ② 若者に対する積極的な情報発信
- ③ ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発

3. 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

- ① 女性の活躍推進に向けた職業能力開発
- ② 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発
- ③ 障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発
- ④ 非正規雇用労働者の職業能力開発

4. 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

- ① 建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発
- ② 「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進
- ③ 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進

5. 技能の振興

- ① 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保
- ② 技能検定制度の普及促進
- ③ 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成

6. 県立産業技術専門校の機能強化

- ① 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し
- ② 地域及び企業ニーズに応じた在職者訓練の見直し
- ③ 訓練生確保のための積極的な情報発信

7. 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化

- ① 国、機構及び民間関係機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供

目次

第1部 総説

1 計画のねらい	1
2 計画の期間	2

第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の現状

1 労働力人口の減少	3
2 労働力の供給面の変化	
(1) 雇用情勢	5
(2) 雇用形態別の状況	6
(3) 離・転職の状況	7
(4-1) 若年者の就業状況	8
(4-2) 本県高校生の県内就職状況	9
(4-3) 本県高校生及び大学生等の離職状況	10
(5) 女性の就業状況	11
(6) 高齢者の就業状況	12
(7) 障がい者の就業状況	12
3 労働力の需要面の変化	13

第3部 本県の職業能力開発にかかる課題

1 現状や将来予測から考えられる課題	17
2 施策・手段としての課題	19

第4部 職業能力開発の基本的施策

1 生産性向上に向けた人材育成の強化	20
① 企業・業界における人材育成の支援	
② 労働者の主体的なキャリア形成の推進	
③ 基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技能をもった人材育成の推進	

2	若年者のキャリア形成及び人材育成の支援	22
	① 地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育等の推進	
	② 若者に対する積極的な情報発信	
	③ ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発	
3	多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	24
	① 女性の活躍推進に向けた職業能力開発	
	② 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発	
	③ 障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発	
	④ 非正規雇用労働者の職業能力開発	
4	地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進	26
	① 建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発	
	② 「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進	
	③ 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進	
5	技能の振興	28
	① 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保	
	② 技能検定制度の普及促進	
	③ 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成	
6	県立産業技術専門校の機能強化	30
	① 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し	
	② 地域及び企業ニーズに対応した在職者訓練の見直し	
	③ 訓練生確保のための積極的な情報発信	
7	職業能力開発推進のための関係機関との連携強化	32
	① 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供	
	第10次宮崎県職業能力開発計画における数値目標	33
	用語の解説	34
	職業能力開発ニーズ調査結果	40

第1部 総説

1 計画のねらい

本県では、平成23年度に策定した第9次宮崎県職業能力開発計画（計画期間 平成23～27年度）に基づき、

- ① 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進
- ② 非正規労働者等¹⁾に対する雇用のセーフティネット²⁾としての能力開発の強化
- ③ 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
- ④ 技能の振興と職業キャリア形成³⁾の支援
- ⑤ 県立産業技術専門校⁴⁾の機能強化
- ⑥ 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化

の視点から施策を推進してきました。

この期間内において、我が国の経済は緩やかな回復基調が続き、本県でも、平成27年5月の有効求人倍率⁵⁾が1.01倍と23年3か月ぶりに1倍を超えるなど、雇用情勢は着実に改善が進んでいます。

一方、本格的な少子高齢・人口減少を迎え、働く世代の人口が減ることにより労働力の確保が大きな課題となっています。また、産業構造の変化や経済のグローバル化⁶⁾が一層進んでおり、そのため、一人ひとりの能力を高めることによって生産性を向上させていくことが重要となっています。また、本県では高校卒業者の県外就職率が高いことなどを背景とした若年者の県外流出や若年層の早期離職率の高さにみられる若者の就職支援における課題や若者の技能離れなどの問題もあります。

本計画は、上記のような状況を踏まえ、職業能力開発促進法⁷⁾第7条第1項の規定により、国の第10次職業能力開発基本計画や県の総合計画「未来みやざき創造プラン」（平成27年改定版）及び平成28年3月に策定された「みやざき産業振興戦略」等との整合性を図りつつ、本県における職業能力開発にかかる課題や基本的な考え方を明確にし、職業能力開発施策の推進を通じて、労働者の職業の安定や社会的な評価の向上等を図るものです。

なお、計画期間中に、経済・雇用情勢の変動等に伴い、短期的な観点から新たな施策が必要となる場合には、本計画の趣旨を踏まえて適宜適切に対応していきます。

2 計画の期間

本計画の期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

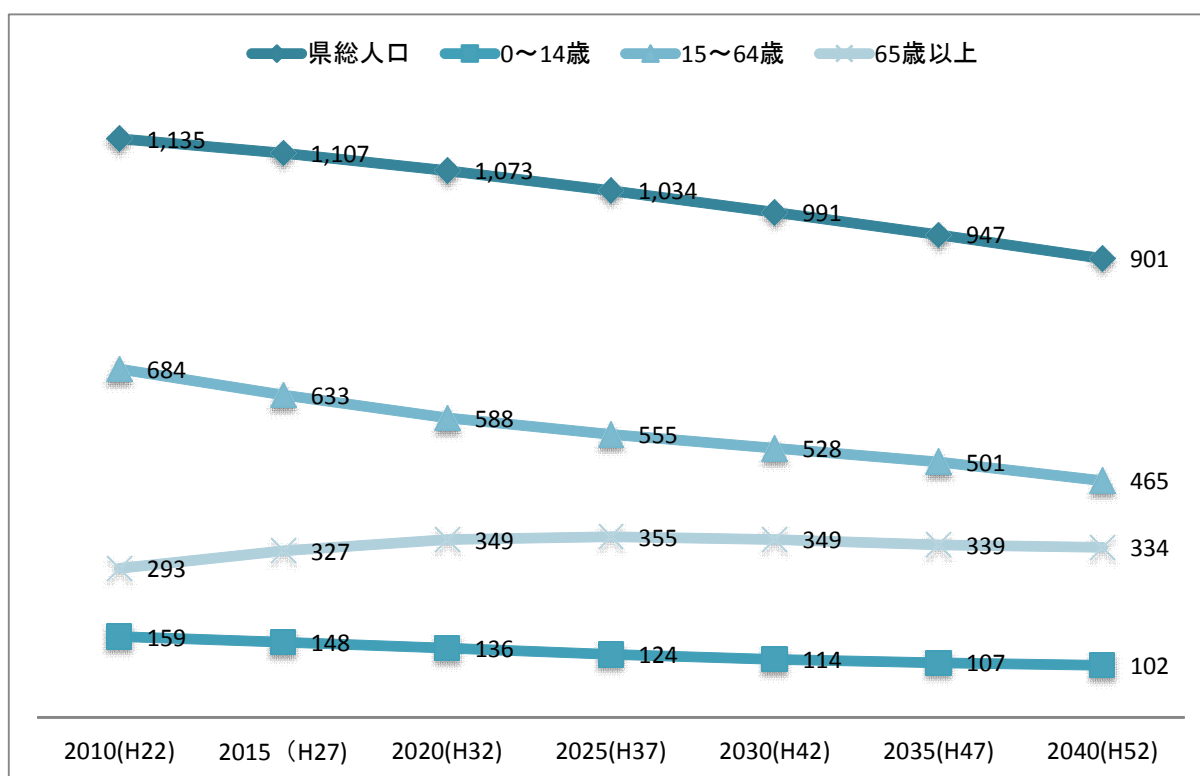
第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の現状

8) 1 労働力人口の減少

本県の人口は、平成8年をピークに減少を続けており、平成28年（2016年）3月現在では約110万2千人となり、5年前（平成23年3月）と比べると約3万2千人の減少となっています。また、平成32年には107万3千人、平成37年には103万4千人にまで減少すると予測されています。（図1）

図1 本県人口及び年齢別人口の推移

（単位：千人）



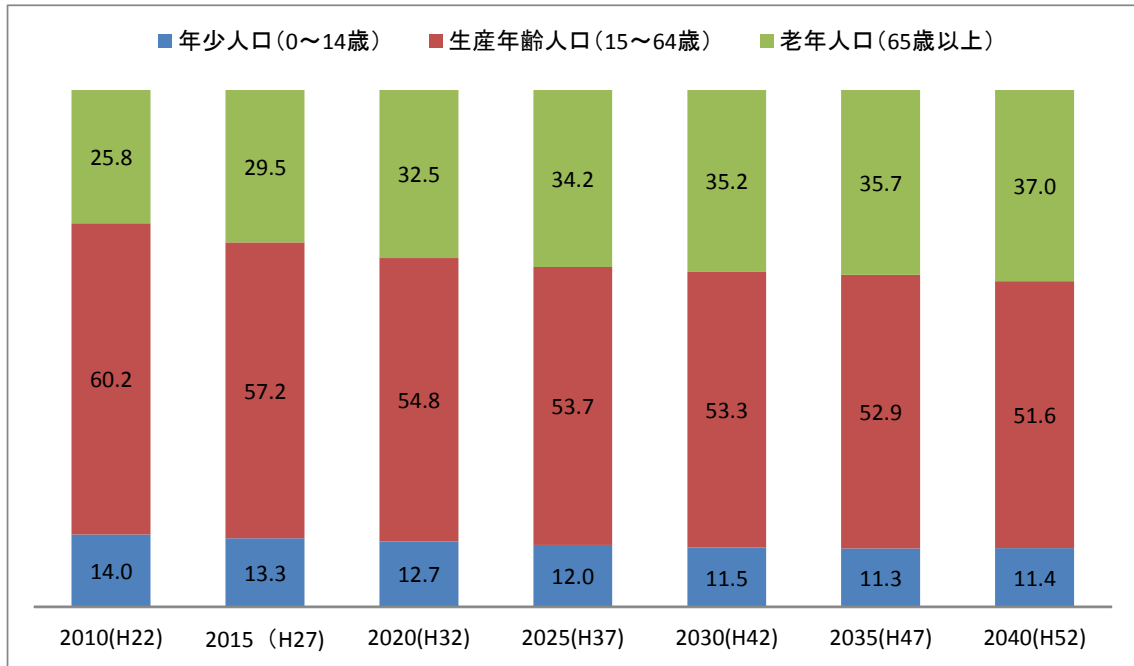
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成25年3月推計）」

9) また、本県の生産年齢人口は、平成22年の約68万4千人（全人口に占める割合60.2%）に対して、平成27年は63万3千人（同57.2%）であり、今後も平成32年には58万8千人（同54.8%）、平成37年には55万5千人（同53.7%）に減少すると見込まれています（図2）。

このようなことから、労働力人口についても、同様に減少しており、今後も減少することが見込まれます。

図2 本県の年齢別人口構成の推移

(単位：% (少数第二位以下四捨五入))



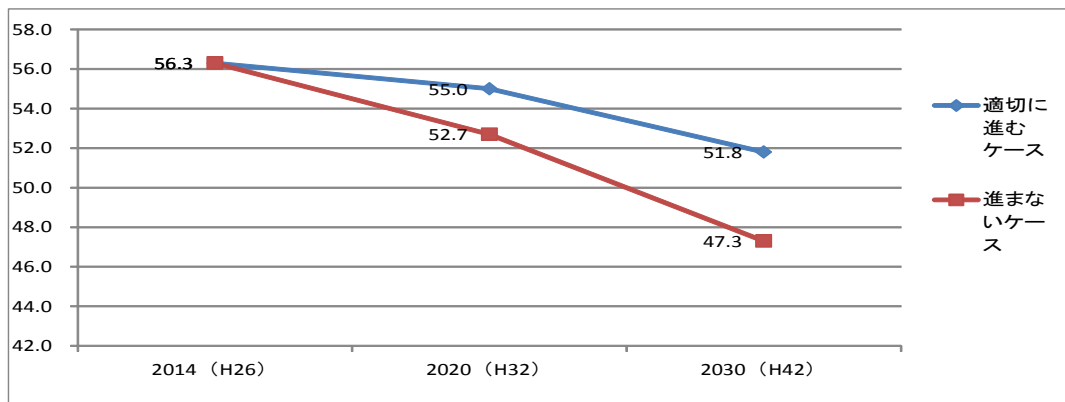
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成25年3月推計）」

なお、(独)労働政策研究・研修機構の推計の活用による政策シミュレーションによると、経済成長と労働参加が適切に進むケースと適切に進まないケースでは、本県の労働力人口の差は、平成32年(2020年)では約2万3千人、平成42年(2030年)では約4万5千人と予測されています。(図3)

図3 本県における労働力需給推計の活用による政策シミュレーション

(経済成長と労働参加が適切に進むケースと進まないケース)

(単位：万人)



資料出所：「平成27年度雇用政策研究会報告書概要」(雇用政策研究会)

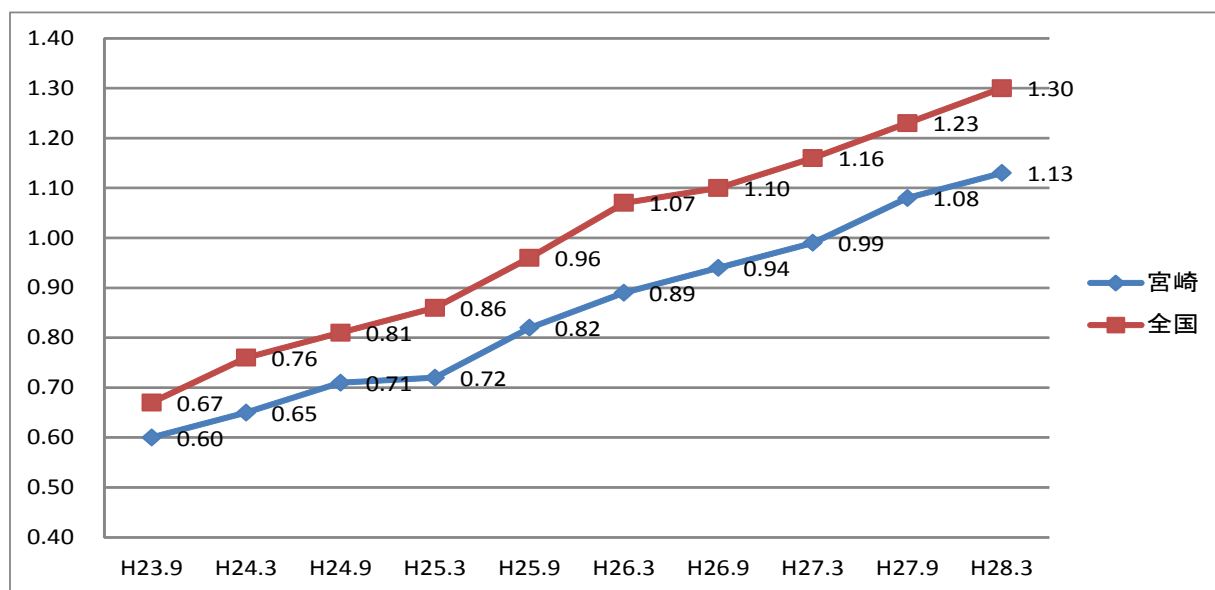
(独)労働政策研究・研修機構推計

2 労働力の供給面の変化

(1) 雇用情勢

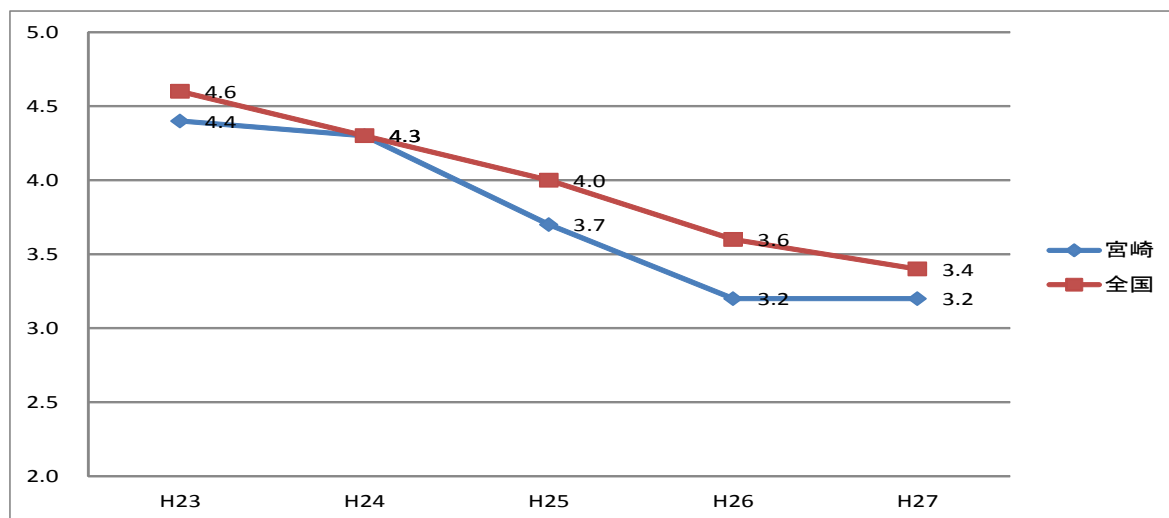
本県の雇用情勢は、有効求人倍率が平成23年9月で0.60倍でしたが、平成27年5月の有効求人倍率が1.01倍と23年3か月ぶりに1倍を超え、平成28年3月で1.13倍となり(図4)、また、完全失業率¹⁰⁾も低下していることから(図5)、雇用情勢は着実に改善が進んでいます。

図4 有効求人倍率の推移



資料出所：宮崎労働局

図5 完全失業率の推移



資料出所：「労働力調査」(総務省統計局)

(2) 雇用形態別の状況

平成24年就業構造基本調査¹⁾において本県の雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が26万9,200人、パートが8万2,200人、アルバイトが2万7,100人などとなっています。

これを平成19年と比べると、正規の職員・従業員が人数で2万1,000人、構成比で4.9ポイント低下している一方、非正規労働者全体を見ると、人数で2万8,500人、構成比で6.0ポイント増加しています。(図6)

図6 男女、雇用形態別雇用者及び構成比(平成19,24年)

		実数			構成比			
		総数	男	女	総数	男	女	
平成 24 年	雇用者	465,400	236,900	228,500	100.0%	50.9%	49.1%	
	会社などの役員	24,300	17,800	6,500	5.2%	3.8%	1.4%	
	正規の職員・従業員	269,200	169,500	99,700	57.8%	36.4%	21.4%	
	非 正 規 雇 用 労 働 者	パート	82,200	6,900	75,300	17.7%	1.5%	16.2%
		アルバイト	27,100	14,200	12,900	5.8%	3.1%	2.8%
		労働者派遣事業所の派遣社員	5,700	2,400	3,300	1.2%	0.5%	0.7%
		契約社員	28,900	13,600	15,200	6.2%	2.9%	3.3%
		嘱託	12,300	7,200	5,000	2.6%	1.5%	1.1%
		その他	15,900	5,200	10,600	3.4%	1.1%	2.3%
小計	172,000	49,600	122,300	37.0%	10.7%	26.3%		
平成 19 年	雇用者	463,000	245,100	217,900	100.0%	52.9%	47.1%	
	会社などの役員	29,100	20,900	8,200	6.3%	4.5%	1.8%	
	正規の職員・従業員	290,200	183,200	107,000	62.7%	39.6%	23.1%	
	非 正 規 雇 用 労 働 者	パート	72,900	5,700	67,200	15.7%	1.2%	14.5%
		アルバイト	25,500	13,100	12,400	5.5%	2.8%	2.7%
		労働者派遣事業所の派遣社員	8,000	2,800	5,100	1.7%	0.6%	1.1%
		契約社員	20,600	10,400	10,200	4.4%	2.2%	2.2%
		嘱託	10,100	5,200	4,900	2.2%	1.1%	1.1%
		その他	6,400	3,700	2,700	1.4%	0.8%	0.6%
小計	143,500	40,900	102,500	31.0%	8.8%	22.1%		

※実数及び構成比は、四捨五入をしているため総数と内訳の合計は一致しない。

資料出所：「平成24・19年就業構造基本調査」(総務省統計局)

(3) 離・転職の状況

平成24年の転職者の割合（転職率）と離職者の割合（離職率）は、それぞれ5.3%、5.6%で、平成19年と比べると、転職率は0.2ポイント上昇、離職率は0.1ポイント低下しています。（図7）

図7 本県の男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口（平成19,24年）

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動		総数(人)	男(人)	女(人)	ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動		総数(人)	男(人)	女(人)
平成 24 年	総数	968,200	447,100	521,100	平成 19 年	総数	979,500	452,000	527,400
	有業者(1年前)	550,600	295,600	255,000		有業者(1年前)	562,600	305,800	256,800
	継続就業者	490,500	269,000	221,500		継続就業者	501,400	280,000	221,400
	転職者	29,300	15,000	14,300		転職者	28,900	13,400	15,500
	離職者	30,800	11,600	19,200		離職者	32,300	12,400	19,900
	無業者	412,400	148,800	263,600		無業者	407,300	141,200	266,000
	新規就業者	29,400	10,300	19,100		新規就業者	28,600	11,900	16,700
	継続非就業者	383,000	138,500	244,500		継続非就業者	378,700	129,300	249,300
	転職率	5.3%	5.1%	5.6%		転職率	5.1%	4.4%	6.0%
	離職率	5.6%	3.9%	7.5%		離職率	5.7%	4.1%	7.7%

資料出所：「平成19・24年就業構造基本調査」（総務省統計局）

注) 1 継続就業者・・・1年前と現在の勤め先（企業）が同じ者

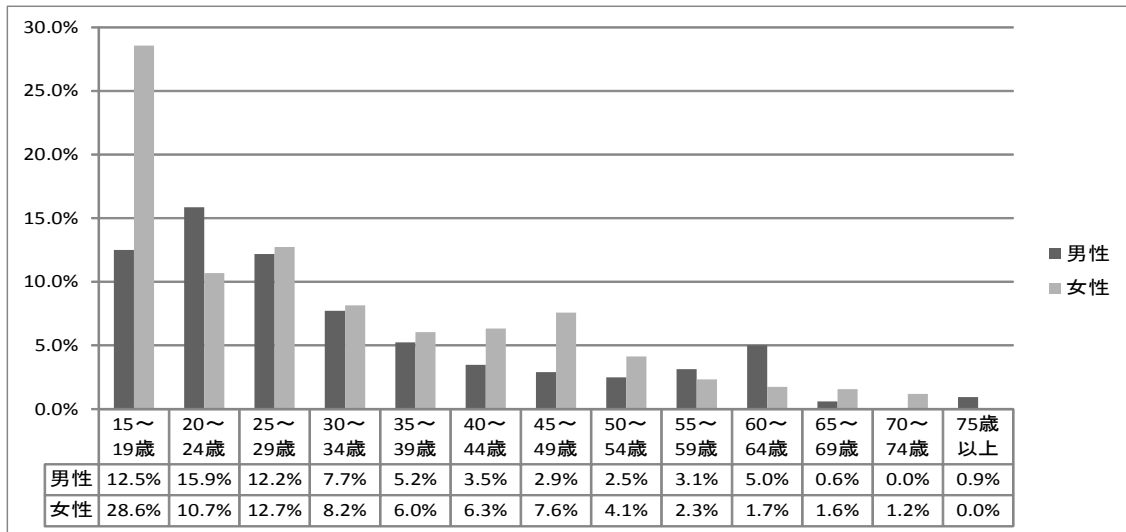
注) 2 継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

注) 3 転職率・・・転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率・・・離職者の1年前の有業者に占める割合

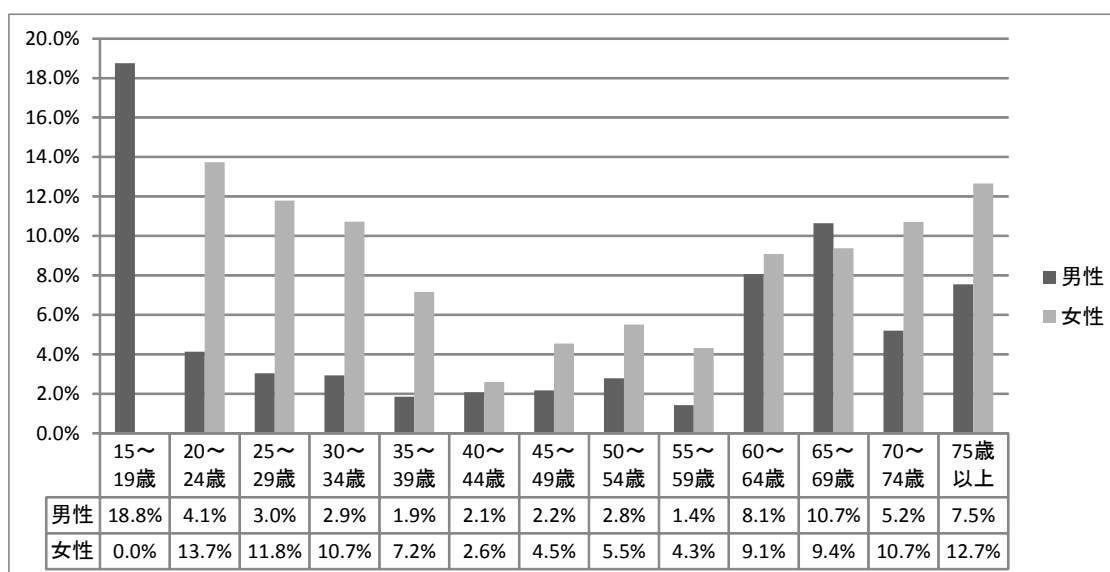
男女別、年齢階級別に転職率（図8）をみると、15～19歳の女性で高くなっています。離職率（図9）については、男女とも若年者層と高齢者層で高くなっています。特に、15～19歳の男性や20～34歳の女性で高くなっています。

図8 本県の男女、年齢階級別転職率（平成24年）



資料出所：「平成24年就業構造基本調査」（総務省統計局）

図9 本県の男女、年齢階級別離職率（平成24年）



資料出所：「平成24年就業構造基本調査」（総務省統計局）

(4-1) 若年者の就業状況

若年者の就業状況を有業者の割合（有業率）で見ると、平成24年は平成19年に比べて、男性は20～24歳で0.8ポイント減少していますが、25～29歳で0.7ポイント増加しています。

女性は20～24歳で12.3ポイント減少していますが、25～29歳で5.4ポイント、30～34歳では6.1ポイントそれぞれ増加しています。

(図10-1、図10-2)

なお、平成28年3月末現在の県内の新規学卒者の就職決定状況を見ると、高校卒業者が99.6%、大学・短大・高等専門学校卒業者が98.3%で、前年同期と比べてそれぞれ増減なし、2.9ポイントの増加となっています。5年前同期と比べるとそれぞれ2.5ポイント、6.1ポイントの増加と改善されています。

図10-1 本県男性の年齢階級別有業率（平成19,24年）

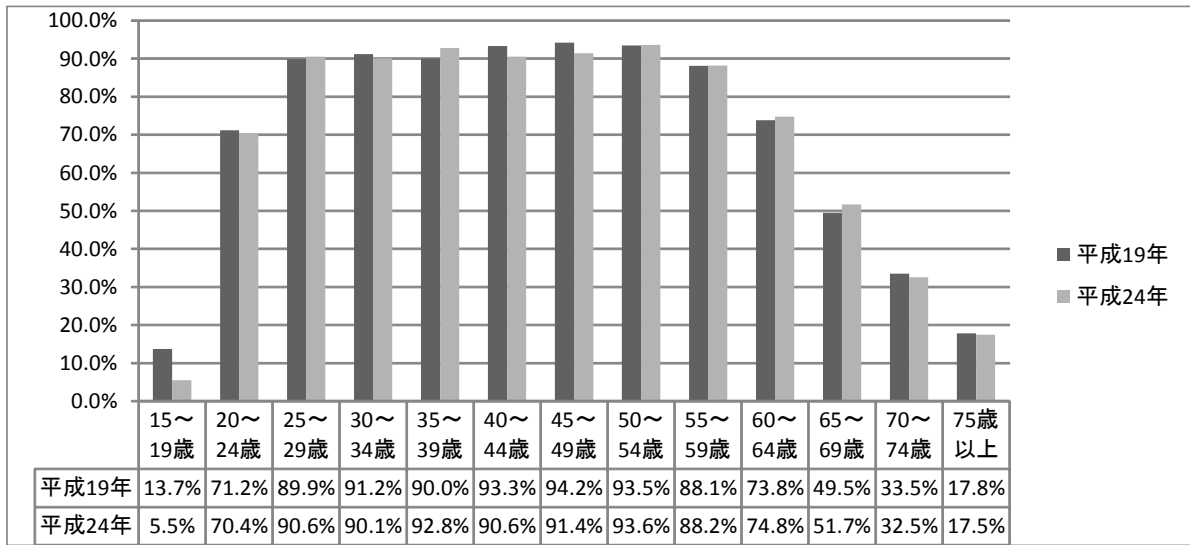
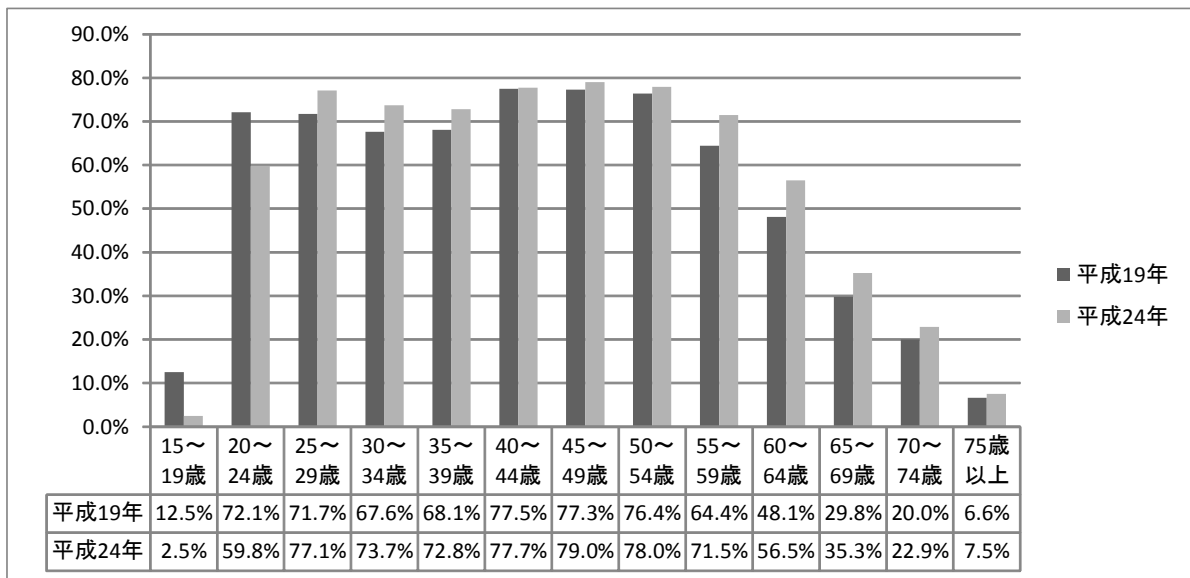


図10-2 本県女性の年齢階級別有業率（平成19,24年）

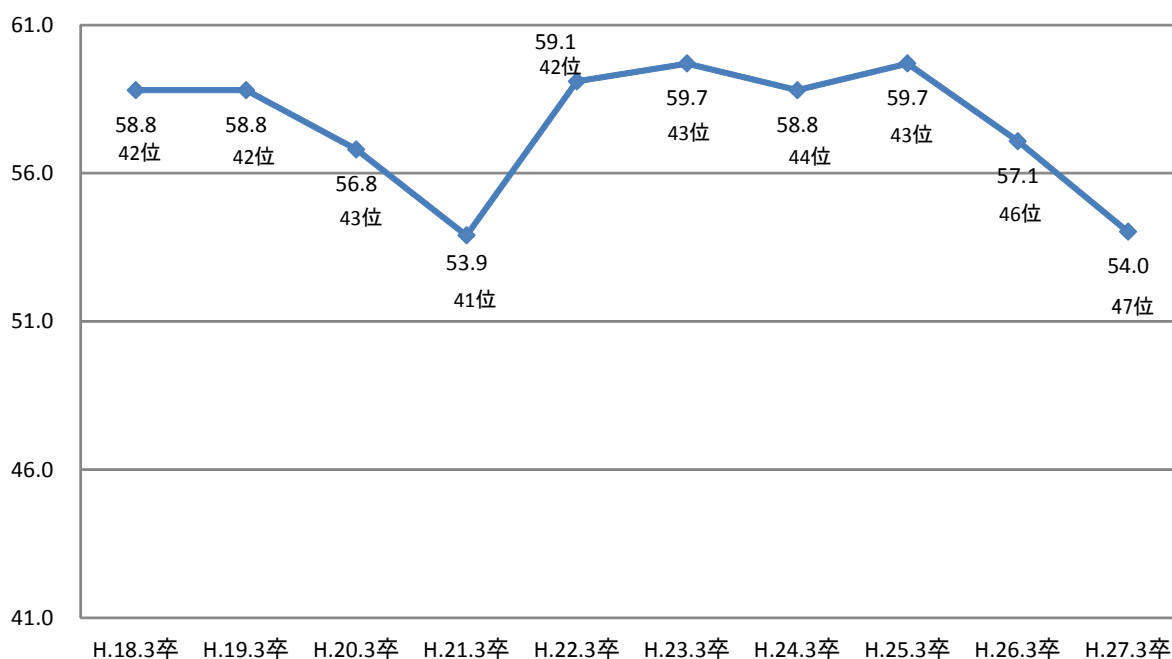


資料出所：「平成19・24年就業構造基本調査」（総務省統計局）

(4-2) 本県高校生の県内就職状況

平成27年3月高校卒業者の県内就職率は、54.0%であり、全国最下位となっています。（図11-1）

図 1 1 - 1 高校生の県内就職率の推移（平成17年度～26年度）



資料出所：「学校基本調査」（文部科学省）

(4-3) 本県高校生及び大学生等の離職状況

高校卒業（平成24年3月卒）後3年以内の離職率について、全国平均40.0%と比べ、本県では47.2%となり、7.2ポイント高い状況にあります。

(図11-2)

また、大学卒業後（平成24年3月卒）後3年以内の離職率についても、全国平均32.3%と比べ、本県では40.4%となり、8.1ポイント高い状況にあります。(図11-3)

さらに、「平成26年度版子ども・若者白書」によると、若年無業者（15～34歳の非労働人口のうち、家事も通学もしていない者）¹²⁾の数は、平成14年に大幅に増加した後、ほぼ横ばいで推移しており、平成25年は60万人で、当該人口に占める割合は2.2%となっています。また15～34歳のフリーターの¹³⁾数は182万人で、当該人口に占める割合は平成20年を底に上昇傾向にあり、平成25年は6.8%となっています。

図 1 1 - 2 高校卒業後の 3 年以内離職率の推移 (平成18年3月卒~24年3月卒)

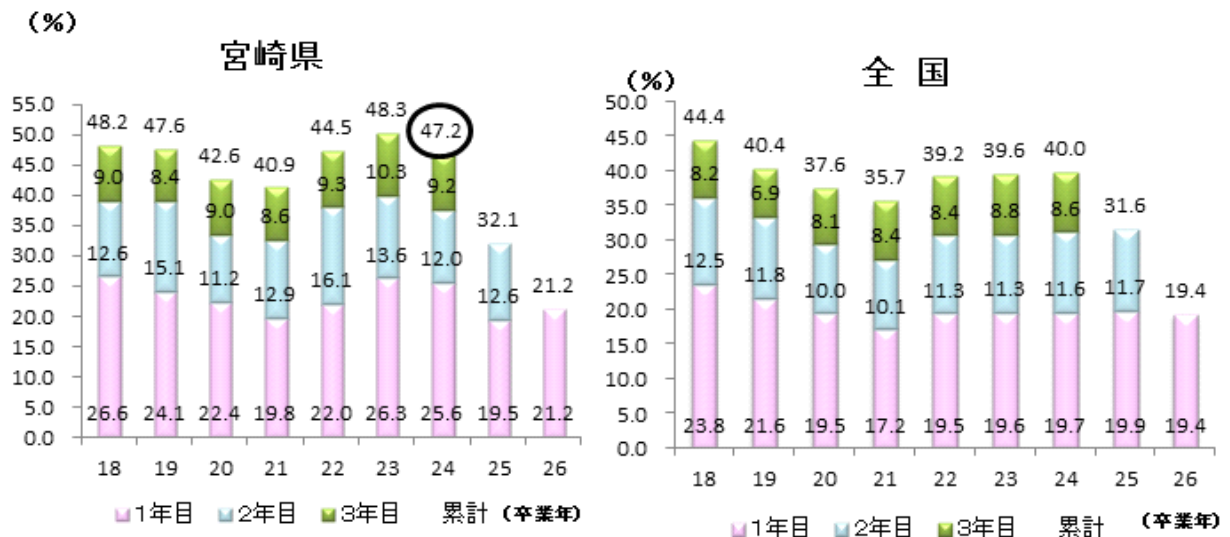
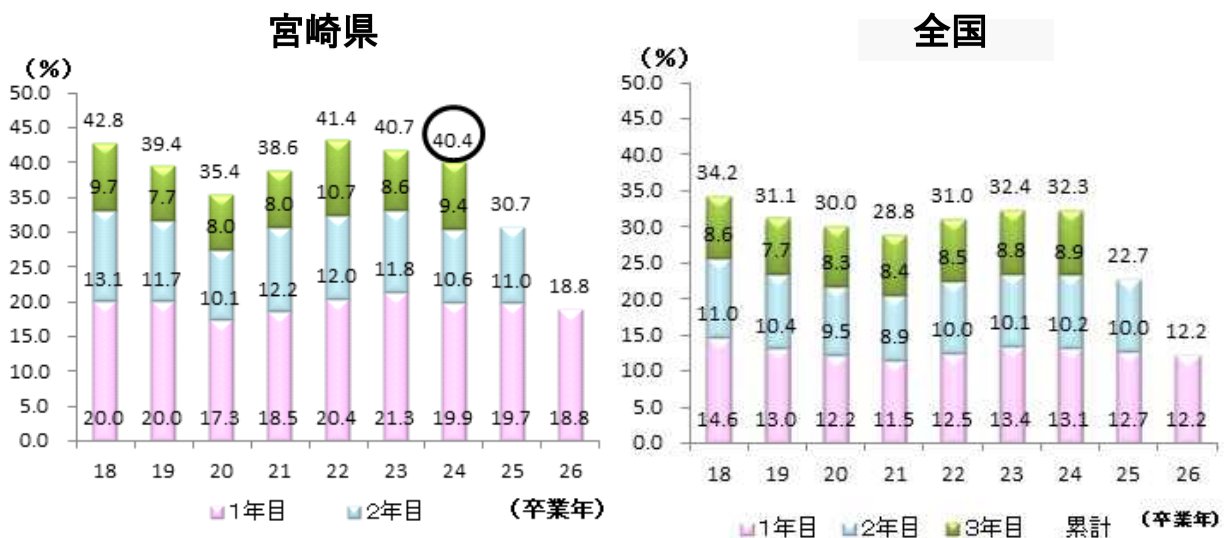


図 1 1 - 3 大学卒業後の 3 年以内離職率の推移 (平成18年3月卒~24年3月卒)



資料出所：宮崎労働局

(5) 女性の就業状況

女性の就業状況を有業者数やその割合（有業率）で見ると、平成24年の有業者数は25万5,000人（有業率48.9%）で、平成19年に比べて、1,800人減少（有業率0.2ポイントの増）しています。（図7）

女性の有業率は、男性の有業率（平成24年：66.1%）に比べるとかなり低い状況となっています。また、平成19年に比べると、15～24歳以外は平成24年のほうが有業率が高くなっています。年齢階級別に女性の有業率を見る

と、子育て世代の30歳代の有業率が20歳代や40歳代に比べて低くなっています。(図10-2)

(6) 高齢者の就業状況

60歳以上の就業状況を有業者の割合(有業率)で見ると、平成24年の60～69歳は、平成19年に比べて男女ともに増加しており、特に女性は60～64歳で8.4ポイント、65～69歳で5.5ポイントと大きく増加しています。(図10-1、10-2)

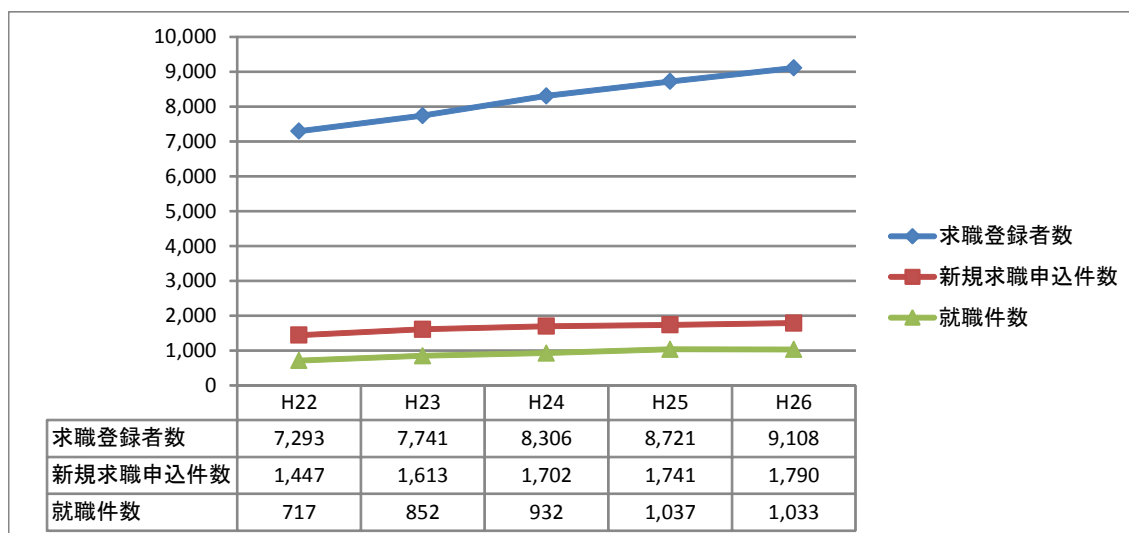
(7) 障がい者の就業状況

県下の各公共職業安定所に求職登録をしている障がい者は、平成27年3月末現在で9,108人、新規求職申込件数が1,790件、就職件数が1,033件といずれも年々増加する傾向にあります。(図12)

一方、平成27年10月から翌年1月にかけて実施した「職業能力開発ニーズ調査」(以下、「ニーズ調査」)において、「障がい者の雇用の有無」について、「雇用したことはない」と回答した事業所が59.7%となり、「現在雇用している」と回答した事業所(27.2%)を大きく上回っています。

また、「事業所が採用した障がい者に対して求める能力」について、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者において、「社会生活への適応能力」と「コミュニケーション能力」の回答の割合が高くなっています。

図12 本県障がい者の求職登録者件数、新規求職申込件数、就職件数



資料出所：「平成26年度職業安定業務統計年報」(宮崎労働局)

3 労働力の需要面の変化

本県の平成26年の事業所数（民営）は、53,269事業所で、産業分類別にみると卸売業、小売業（構成比26.5%）が最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業（同14.4%）、建設業及び生活関連サービス業、娯楽業（同10.2%）などとなっています。

これを平成21年と比べると、卸売業、小売業や建設業が大幅に減少するなど、ほとんどの業種において減少傾向が見られる中で、医療、福祉が増加しています。（図13-1）

図13-1 本県の産業分類別事業所数（民営）

	平成21年		平成26年		比較増減(H26-H21)	
	総数(所)	構成比(%)	総数(所)	構成比(%)	総数(所)	構成比(%)
合 計	55,989	100.0%	53,269	100.0%	▲ 2,720	0.0%
農林漁業	1,130	2.0%	1,085	2.0%	▲ 45	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.0%	16	0.0%	▲ 7	0.0%
建設業	6,244	11.2%	5,436	10.2%	▲ 808	-1.0%
製造業	3,213	5.7%	3,186	6.0%	▲ 27	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.1%	44	0.1%	1	0.0%
情報通信業	408	0.7%	325	0.6%	▲ 83	-0.1%
運輸業、郵便業	1,022	1.8%	929	1.7%	▲ 93	-0.1%
卸売業、小売業	15,727	28.1%	14,093	26.5%	▲ 1,634	-1.6%
金融業、保険業	972	1.7%	886	1.7%	▲ 86	0.0%
不動産業、物品賃貸業	2,151	3.8%	1,980	3.7%	▲ 171	-0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	1,992	3.6%	1,929	3.6%	▲ 63	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	7,839	14.0%	7,657	14.4%	▲ 182	0.4%
生活関連サービス業、娯楽業	5,728	10.2%	5,451	10.2%	▲ 277	0.0%
教育、学習支援業	1,661	3.0%	1,611	3.0%	▲ 50	0.0%
医療、福祉	3,763	6.7%	4,611	8.7%	848	2.0%
複合サービス事業	499	0.9%	482	0.9%	▲ 17	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	3,574	6.4%	3,548	6.7%	▲ 26	0.3%

資料出所：「平成26年・平成21年経済センサス」（総務省統計局）

一方、平成26年の従業員数は、45万3,108人で、産業分類別では卸売業、小売業（構成比21.3%）が最も多く、次いで医療、福祉（同18.0%）、製造業（同13.4%）などとなっています。

これを平成21年と比べると、医療、福祉が大幅に増加し、卸売業、小売業、

建設業、生活関連サービス業、娯楽業、製造業が大幅に減少しています。（図13-2）

図13-2 本県の産業分類別従業員数（民営）

	平成21年		平成26年		比較増減(H26-H21)	
	総数(人)	構成比	総数(人)	構成比	総数(人)	構成比
合計	458,683	100.0%	453,108	100.0%	▲ 5,575	0.0%
農林漁業	12,560	2.7%	11,563	2.6%	▲ 997	-0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	171	0.0%	103	0.0%	▲ 68	0.0%
建設業	41,494	9.0%	35,370	7.8%	▲ 6,124	-1.2%
製造業	62,757	13.7%	60,652	13.4%	▲ 2,105	-0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,539	0.3%	1,545	0.3%	6	0.0%
情報通信業	5,278	1.2%	5,548	1.2%	270	0.0%
運輸業、郵便業	22,325	4.9%	20,366	4.5%	▲ 1,959	-0.4%
卸売業、小売業	103,800	22.6%	96,569	21.3%	▲ 7,231	-1.3%
金融業、保険業	11,742	2.6%	9,970	2.2%	▲ 1,772	-0.4%
不動産業、物品賃貸業	7,569	1.7%	7,751	1.7%	182	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	9,241	2.0%	8,818	1.9%	▲ 423	-0.1%
宿泊業、飲食サービス業	43,972	9.6%	43,386	9.6%	▲ 586	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	24,337	5.3%	21,596	4.8%	▲ 2,741	-0.5%
教育、学習支援業	10,760	2.3%	11,572	2.6%	812	0.3%
医療、福祉	65,386	14.3%	81,447	18.0%	16,061	3.7%
複合サービス事業	6,279	1.4%	6,462	1.4%	183	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	29,473	6.4%	30,390	6.7%	917	0.3%

資料出所：「平成26年・平成21年経済センサス」（総務省統計局）

また、平成24年就業構造基本調査において、職業別有業者数をみると、事務従事者（構成比15.8%）が最も多く、次いで、専門的・技術的職業従事者（同15.0%）、生産工程従事者（同13.5%）などとなっています。これを平成19年と比べると、サービス職業従事者（2.6ポイント増）、専門的・技術的従事者（1.7ポイント増）などで増加している一方、事務従事者（1.7ポイント減）、農林漁業作業員（1.2ポイント減）、などで減少しています。（図14）

図14 本県の職業（大分類）別従業員数（民営）

	平成24年度					
	実数(人)			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	553,700	296,600	257,000	100.0%	100.0%	100.0%
管理的職業従事者	12,600	11,100	1,400	2.3%	3.7%	0.5%
専門的・技術的職業従事者	83,100	37,000	46,000	15.0%	12.5%	17.9%
事務従事者	87,600	29,900	57,700	15.8%	10.1%	22.5%
販売従事者	67,300	34,900	32,400	12.2%	11.8%	12.6%
サービス職業従事者	72,500	21,800	50,700	13.1%	7.3%	19.7%
保安職業従事者	11,000	10,300	700	2.0%	3.5%	0.3%
農林漁業従事者	55,300	34,100	21,100	10.0%	11.5%	8.2%
生産工程従事者	74,600	48,600	25,900	13.5%	16.4%	10.1%
輸送・機械運転従事者	19,700	19,400	300	3.6%	6.5%	0.1%
建設・採掘従事者	29,000	28,500	500	5.2%	9.6%	0.2%
運搬・清掃・包装等従事者	33,500	16,400	17,000	6.1%	5.5%	6.6%
分類不能の職業	7,600	4,400	3,200	1.4%	1.5%	1.2%
	平成19年度					
	実数(人)			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	565,600	309,200	256,500	100.0%	100.0%	100.0%
専門的・技術的職業従事者	75,500	34,500	41,000	13.3%	11.2%	16.0%
管理的職業従事者	13,900	12,400	1,600	2.5%	4.0%	0.6%
事務従事者	99,000	34,200	64,700	17.5%	11.1%	25.2%
販売従事者	65,200	38,400	26,800	11.5%	12.4%	10.4%
サービス職業従事者	59,300	16,500	42,800	10.5%	5.3%	16.7%
保安職業従事者	9,500	8,800	700	1.7%	2.8%	0.3%
農林漁業従事者	63,100	37,800	25,200	11.2%	12.2%	9.8%
運輸・通信従事者	19,200	18,600	600	3.4%	6.0%	0.2%
生産工程・労務従事者	152,600	103,900	48,700	27.0%	33.6%	19.0%
分類不能の職業	8,500	4,200	4,300	1.5%	1.4%	1.7%

※実数及び構成比は、四捨五入をしているため総数と内訳の合計は一致しない。

資料：「平成19・24年就業構造基本調査」（総務省統計局）

産業別新規一般求人数について、平成21年度と平成26年度を比較すると、雇用情勢の改善を反映して、求人状況は全体で41,830人の増加となっています。ほとんどの産業で増加となっていますが、とりわけ医療、福祉、卸売業、小売業、製造業及び建設業は大幅に増加しています。（図15）

図15 本県の産業別新規一般求人数（平成21,26年度）

	平成21年度	平成26年度	比較増減 (H26-H21)
総数	58,137	99,967	41,830
農、林、漁業	2,093	2,688	595
鉱業、採石業、砂利採取業	19	63	44
建設業	3,579	6,848	3,269
製造業	6,377	9,888	3,511
電気・ガス・熱供給・水道業	42	76	34
情報通信業	1,468	2,028	560
運輸業、郵便業	3,321	4,472	1,151
卸売業、小売業	9,168	14,734	5,566
金融業、保険業	1,022	699	▲ 323
不動産業、物品賃貸業	690	935	245
学術研究、専門・技術サービス業	1,143	2,273	1,130
宿泊業、飲食サービス業	4,251	6,281	2,030
生活関連サービス業、娯楽業	2,485	3,543	1,058
教育、学習支援業	937	1,340	403
医療、福祉	13,166	27,521	14,355
複合サービス業	735	1,182	447
サービス業	6,036	14,009	7,973
公務、その他	1,605	1,387	▲ 218

注：新規学卒者を除きパートタイムを含む

資料出所：宮崎労働局

ニーズ調査においては、事業所における「従業員に対する教育訓練の実施」の有無に関する質問に対し、72.5%が実施しているとの回答がありました。産業分類では医療・福祉が88.3%と他の産業より教育訓練を実施している割合が高く、また従業員数が多い事業所ほど、職業訓練を実施している割合が高くなっています。

また、「職業訓練を実施していない理由」（複数回答）については、「時間的余裕がない」（48.2%）との回答が多く、次いで「必要性がない」（26.4%）、「金銭的余裕がない」（20.9%）となっています。

第3部 本県の職業能力開発にかかる課題

本計画を策定するにあたり、今後5年間で取り組むべき本県職業能力開発にかかる課題を明らかにすることとしました。第2部にある本県経済社会の現状のほか、国の「第10次職業能力開発基本計画」や「第9次宮崎県職業能力開発計画」の進捗状況、及びニーズ調査の結果等により現状を把握するとともに、次の項目をこれから取り組むべき課題としました。

1 現状や将来予測から考えられる課題

- ① 建設・介護など人手不足が生じている産業分野があること、また今後さらに少子高齢化や人口減少に伴う労働力不足が見込まれること

建設労働者の高齢化などの課題を抱える建設分野や介護ニーズの増大・多様化が見込まれる介護分野など、現在人手不足が生じている産業分野があります。また、第2部でみたように、本県における事業所数及び従業員数も多くの産業で減少しています。また、今後さらに少子高齢化や人口減少が進み、幅広い産業分野での人手不足が想定されるため、労働力を確保する必要があります。

- ② 労働力人口の拡大だけでは労働力の確保に限界があるため、生産性向上のために一人一人の能力の引き上げとともに、女性・高齢者・障がい者等、多様な労働力の最大化が必要であること

第2部でみたように、本県人口は減少し、少子高齢化も加速していくことが想定されるため、労働力の確保にも限界があります。労働力を補うには、育児等により長期間離職していた女性、就労意欲のある高齢者や障がい者など、一人一人の特性やニーズに対応した職業能力開発を行い、個々の能力を高め、生

産性を向上していくことも必要です。

③ 「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を図るため、本県地域の特性を活かした産業や重点分野に対応した人材育成が重要であること

平成28年3月に策定した「みやざき産業振興戦略」では、「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を目的とし、取組の方向性の一つとして、フードビジネス、医療機器、自動車、¹⁴⁾ICT、環境・エネルギーを重点5分野に定め、産業集積等による県内企業の活性化を図ることとしています。この重点分野をはじめ、地域の特性を活かした産業に対応できる人材の育成が重要です。

④ 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成が必要であること

産業構造の変化や経済のグローバル化が今後一層進展することが考えられます。本県をとりまく国際化や技術の高度化に対応するため、産業教育や就業後のスキルアップ、幅広い視野を持つ国際的な産業人材を育成することが必要です。

⑤ 若年者の県内就職率の低さと高い離職率を踏まえ、地域産業界と連携し、将来に向けた就業目的・職業観を醸成する教育が必要であること

本県では、新規学卒者の県内就職率の低さや早期離職率の高さが大きな課題となっています。ニーズ調査でも、高校生の県内就職希望の質問について「県内で働きたくない」との回答が52.9%となっています。地域産業界や教育機関と連携し、若年者へ向けた県内就職に関する情報発信を強化するとともに、将来に向けた就業目的・職業観を醸成する取組が必要です。

⑥ 若者の技能離れ、¹⁵⁾熟練技能士の高齢化に対応した技能人材の育成が重要であること

若者の技能離れによる若年技能者不足については、依然として大きな問題となっています。また、熟練技能士の高齢化に対応するため、高度な技能を次世代に継承していくことも大切です。ものづくり分野をはじめとする技能の重要性について県民の理解を深め、若年技能士を育成し、高度技能者の確保を図ることが重要です。

2 施策・手段としての課題

⑦ 職業能力開発施設、職業訓練にかかる助成制度、¹⁶⁾在職者訓練やキャリア教育について、地域や時代のニーズに応じた見直しが必要であること

雇用情勢の改善や求職者の減少に伴い、¹⁷⁾学卒者訓練や¹⁸⁾離職者訓練をはじめ職業訓練の希望者が減少傾向にあります。また、ニーズ調査の「人材育成に関し事業所が行政に望むこと」という質問（複数回答）に対し、「教育訓練等に対する助成金等の支援強化」（32.0%）、「在職者に対する教育訓練の充実」（29.5%）といずれも約3割が回答しています。宮崎労働局及び¹⁹⁾（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部（以下、「機構」）と一層連携し、職業訓練等について地域や時代のニーズに応じた見直しが必要です。

⑧ 労働の質を高めるために、民間企業の人材育成支援や労働者の自発的キャリアアップ等に関する支援の充実が必要であること

民間企業が労働者に対して正規・非正規の別なく職業能力を高める取組が重要です。しかし、ニーズ調査では、「事業所が教育訓練を実施していない理由」という質問（複数回答）に対し、「時間的余裕がない」（48.2%）に次いで「必要がない」（26.4%）との回答結果となり、職業訓練の必要性を企業に理解してもらう必要があります。また、労働者の自己啓発には時間と費用の制約があるため、その制約を緩和する取組と、職業人生を通じてキャリアアップできる環境整備への支援が必要です。

第4部 職業能力開発の基本的施策

第3部にみてきた本県の職業能力開発にかかる課題を解決するために、平成28年度から5年間の基本的施策を次のとおり定めました。なお、施策の実施にあたっては、第3部にある課題を常に念頭におきつつ、取組内容について随時見直します。

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

【実施目標】

- ・労働者の能力やキャリアステージに応じた人材育成

【取組の方向性】

- ・企業や業界による労働者の能力開発の取組を支援するとともに、個々の労働者が自らのキャリアについて主体的に考え、定期的に自身の能力開発の目標及び必要な知識や能力等を確認する機会を整備します。また、汎用性のあるIT分野のビジネススキルや基礎的な技能からキャリアステージに応じた専門的技能修得にまで対応できる職業訓練を行います。

【施策の展開】

① 企業・業界における人材育成の支援

ア) 職業訓練等を実施する事業主に対する助成である²¹⁾キャリア形成促進助成金制度の普及促進のため、当該制度の周知拡大に努めます。

イ) 機構、県立産業技術専門校（以下、「専門校」）で実施をしている²²⁾在職者訓練について、企業ニーズに応じた訓練内容の検証や見直しを行います。

- ウ) 在職者の技能向上のため、²³⁾認定職業訓練校の活用促進を図ります。
- エ) 職業能力開発の必要性など、企業に向けた職業訓練に関する積極的な情報発信を行います。

② 労働者の主体的なキャリア形成の推進

- ア) 雇用保険給付金制度のひとつである²⁴⁾教育訓練給付金制度の普及促進のため、当該制度の周知拡大に努めます。
- イ) 機構、専門校で実施をしている在職者訓練について、受講者ニーズ等に
応じた訓練内容の検証や見直しを行い、労働者の技能向上を支援します。
- ウ) ²⁵⁾ジョブ・カード制度の活用等による²⁶⁾キャリアコンサルティングの推進により、労働者自身が適性や能力、関心などに気づき、自己理解を深める機会の増加を図ります。
- エ) 労働者個人による主体的な能力開発を支援するため、労働時間の短縮など環境整備に努めるとともに、²⁷⁾ワーク・ライフ・バランスにかかる施策を関係機関と連携して推進します。

③ 基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技能をもった人材育成の推進

- ア) 県で実施する²⁸⁾委託訓練（以下、「委託訓練」）の事務販売コースや、機構で実施する²⁹⁾求職者支援訓練（以下、「求職者支援訓練」）の基礎コースにて、パソコンの基礎的技術を習得する訓練を実施します。
- イ) 機構、専門校及び認定訓練校で実施している在職者訓練において、在職者の技能向上を支援します。

2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

【実施目標】

- ・若年者が宮崎で学び、働き続けるための職業観の醸成

【取組の方向性】

・本県若年者の県内就職率の低さと早期離職率の高さという課題について、地域企業や関係機関と連携したキャリア教育を実施します。また、県内企業の情報や人材育成の必要性について、若者へ積極的に分かりやすく発信します。さらに、³⁰⁾ニート・フリーター等の若年者の県内就職や職場定着を図るため、職業訓練への適切な誘導や労働に対する意識・意欲の向上に関する指導助言を行い、職業能力形成機会を創出します。

【施策の展開】

① 地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育等の推進

- ア) 子どもたちが、将来、社会的・職業的自立に向けて、勤労観・職業観などの確立や、コミュニケーション能力の育成、様々な課題に柔軟かつたくましく対応する力等を高めることを目指し、小中高一貫したキャリア教育の推進に努めます。
- イ) 高校生を対象に企業の現場等を教材にした、年間計画に基づいた実践的な人材育成に取り組みます。
- ウ) 県職業能力開発協会等と連携し、小中学生が技能に関心を持ってもらうために、ものづくりを体験し、熟練技能士と交流する事業を実施します。

② 若者に対する積極的な情報発信

- ア) 産業関係団体と学校とが連携を強化するシステムを構築し、インターンシップや企業見学会等を通じて、県内企業自身が積極的に自社の良さを高校生等に発信する取組を充実することにより、生徒・保護者・教職員が県内企業の魅力等を理解し、県内就職率の増加とミスマッチによる早期離職防止を図ります。
- イ) 宮崎労働局、機構、就労支援施設等と連携をとり、職業能力開発にかかわる情報発信を一体的に実施します。
- ウ) 職業能力開発施設での訓練内容や訓練のメリットなどを積極的に情報発信するとともに、情報発信の方法等について見直します。

③ ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発

- ア) ヤングJOBサポートみやざきや³¹⁾地域若者サポートステーション³²⁾等での、若年者への支援拡充を図ります。
- イ) 離職した若年者等に関する情報を学校等の関係機関が共有し、ハローワークや企業へ誘導できる連携体制の構築を検討します。
- ウ) 就業経験の乏しい若年者に対し、効果的な職業訓練として座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた職業訓練（デュアル訓練）を委託訓練や求職者支援訓練で実施します。

3 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

【実施目標】

- ・一人ひとりの労働生産性の向上を図り、多様な働き方ができる社会の推進

【取組の方向性】

・育児などで長期間離職していた女性や高い就労意欲のある高齢者、障がい者が活躍できる社会の推進に向けて、多様な特性やニーズに応じた職業訓練等を提供します。また、非正規雇用労働者の正社員への移行を促進するため、キャリアアップ助成金制度の活用による職業訓練の支援や、時代や地域のニーズに沿った職業能力開発施策を実施します。

【施策の展開】

① 女性の活躍推進に向けた職業能力開発

- ア) 母子家庭の母等を対象とした委託訓練において、ビジネスマナー等の働くための基礎知識を加えた職業訓練を実施します。
- イ) 求職者支援訓練において、育児中の者等に対する託児サービス付訓練、短時間訓練を実施します。
- ウ) 仕事と子育ての両立を希望する等の女性に対して、ハローワーク内の³³⁾マザーズコーナー等により、個々のニーズに応じたきめ細やかな職業能力開発にかかる支援を実施します。
- エ) 再就職を希望する女性を対象に、就職に必要な知識や情報等を提供します。

② 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発

- ア) 機構、専門校で実施をしている在職者訓練において、在職者の技能向上を支援します。
- イ) 長年培った知識・技術等を持ち就業を希望する高年齢者等と人材を求め、求人企業を登録するシステムを構築し、高齢者が意欲と能力に応じて働ける環境づくりを推進します。

③ 障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発

- ア) 障がい者を対象とする委託訓練³⁴⁾や就労移行支援事業所での職業訓練、県立産業技術専門校高鍋校（以下、「高鍋校」）で実施する知的障がい者を対象とする施設内訓練において、障がい特性に応じた多様できめ細やかな職業訓練を実施します。
- イ) 特別支援学校³⁵⁾や障害者就業・生活支援センター³⁶⁾等との連携を強化し、就業相談や生活支援、就業後の定着支援等を一体的に行います。
- ウ) 全国障害者技能競技大会（アビリンピック）³⁷⁾への参加支援や県大会の開催等により、障がい者の技能向上の取組を行います。

④ 非正規雇用労働者の職業能力開発

- ア) 国からの委託事業を活用した雇用型訓練³⁸⁾において、非正規雇用者のキャリアアップを図り、正社員への移行を促進します。
- イ) キャリアアップ助成金の活用等による訓練機会の確保や同助成金の周知広報の拡充により、非正規雇用労働者の正職員への移行を推進します。
- ウ) 非正規雇用労働者に対するキャリアコンサルティングの機会確保に努めます。

4 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

【実施目標】

- ・企業ニーズを踏まえた産業構造の変化に対応できる人材の育成

【取組の方向性】

- ・建設、介護など人手不足が生じている産業分野での人材確保や、「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野（フードビジネス、医療機器、自動車、ICT、環境・エネルギー）に関する人材育成に取り組みます。さらに、グローバル化や新技術への対応など、産業構造の変化に対応できる人材を育成する職業訓練や支援を行います。

【施策の展開】

① 建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発

- ア) 福祉・介護分野での雇用型訓練により、介護分野の人材確保につなげます。
- イ) 委託訓練の介護福祉士養成コースの実施により、介護福祉士を育成します。
- ウ) 求職者支援訓練の基礎コースと機構、専門校及び認定職業訓練校において建設分野にかかる職業訓練を実施します。
- エ) ⁴⁰⁾建設業者等が負担する若年者の建設技術・技能資格取得にかかる経費への一部助成により、建設分野の人材確保を支援します。

② 「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進

- ア) ICT分野やフードビジネス分野での雇用型訓練や⁴¹⁾「みやざきフードビジネスアカデミー」の実施により、当該産業分野の人材育成を図ります。
- イ) ICTや太陽電池関連産業の研修等を実施し、当該分野の人材育成を図ります。
- ウ) 委託訓練（ICT分野）の実施により、⁴²⁾基本情報技術者の資格を有する技能者を育成します。

③ 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進

- ア) ものづくり分野における、地域産業のニーズに応じた最先端技術に対応できる訓練内容の検証や見直しを行いつつ訓練を実施します。
- イ) 技術革新やグローバル化に対応できる人材を育成するため、産学金労官が連携しながら地域や企業内の中核となる産業人材を育成する「みやざきビジネスアカデミー」（MBA）に取り組みます。

5 技能の振興

【実施目標】

- ・若年技能士の育成及び技能尊重気運の醸成

【取組の方向性】

- ・技能の重要性や魅力、イメージアップにかかる情報を積極的に発信し、若年者と熟練技能士等との世代間交流の場を提供します。また、技能五輪等⁴³⁾への支援など技能水準の向上を支援し、技能検定制度に関する周知拡大と技能者に対する顕彰活動を促進します。

【施策の展開】

① 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保

- ア) 県職業能力開発協会等関係機関と連携して、技能の重要性や魅力、イメージアップにつながる情報を積極的に発信します。
- イ) 小中学生が技能に関心を持ってもらうために、ものづくりを体験し、熟練技能士と交流する事業を実施します。
- ウ) 技能を継承する若年者を確保するため、工業高校等において熟練技能士による技術指導を実施し、技能五輪等の競技大会への派遣を支援します。

② 技能検定制度の普及促進

- ア) 職業能力開発協会等関係機関と連携して、技能検定合格によるメリットや好事例の紹介など、技能検定制度に関する情報を積極的に発信します。

③ 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成

- ア) 技能者の社会的地位の向上を図るため、技能者に対する各種表彰を行います。また、技能者の社会的な認知度を高めるための取組を推進します。
- イ) 技能五輪等上位入賞者の紹介や技能まつり⁴⁵⁾等の開催を通じて、技能の重要性や魅力を積極的に伝えます。

6 県立産業技術専門校の機能強化

【実施目標】

- ・企業ニーズに密着した職業能力開発拠点の構築

【取組の方向性】

・専門校は、本県産業を担う中核的技能者を養成する機関として、また高鍋校では、社会人としての素養の習得を図りつつ、基礎的技能の職業訓練を行う機関として職業能力開発の各分野において重要な役割を果たしています。

開校以来13年を経過しており、経済社会の動向や人材ニーズを踏まえて、訓練内容等を見直していきます。

また、ニーズ調査での「専門校に期待すること」の質問に対して、「労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実」が29.7%と最も高くなっていることから、在職者訓練の内容を充実させるなど、企業の技能者に対する技術・技能の支援等を行う職業能力開発の総合センターとしての機能も強化します。

さらに、少子化の進行や若者の技能離れ等に伴い、両校での充足率（定員に対する入校者数）が減少しているため、情報発信の強化等によって、訓練生の確保を図ります。

【施策の展開】

① 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し

ア) 時代や企業の人材ニーズに対応できるよう、業界、企業等の意見を踏まえながら、訓練カリキュラムを不断に見直していきます。

② 地域及び企業ニーズに対応した在職者訓練の見直し

ア) 業界や企業の要望を踏まえ、機構等関係機関と連携して、在職者訓練の内容を検証し、見直します。

イ) 企業の技能者に対する技術・技能の支援など、職業能力開発の総合センターとしての機能強化を図ります。

③ 訓練生確保のための積極的な情報発信

ア) 高い就職率や多くの資格取得が可能であるなど、専門校での訓練のメリットなどの情報を積極的に発信します。

イ) 専門校の情報発信の材料となるイベントの開催や、⁴⁶⁾ SNS等の新たな情報発信手段について検討します。

7 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化

【実施目標】

- ・ 関係機関が一体となった効果的な職業訓練の実施

【取組の方向性】

- ・ 宮崎労働局、機構、県の三者による公的職業訓練の一体的計画に基づいた訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関や企業などの多様な主体と連携し、地域ニーズをとらえた職業訓練を提供します。

【施策の展開】

① 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供

- ア) 職業訓練受講者のアンケート結果や業界団体等の訓練ニーズを把握の上、公的職業訓練の一体的計画を策定し、職業訓練の質を向上させます。
- イ) ⁴⁷⁾ 地域レベルのコンソーシアム事業など、関係機関と連携して新たな訓練カリキュラムの開発を行います。
- ウ) 地域産業の人材ニーズに対応するため、大学等の教育機関や民間教育訓練機関等との連携を強化します。

第10次宮崎県職業能力開発計画における数値目標

目標値1	委託訓練受講者の充足率
------	-------------

(概要) 定員に対し、当該年度の委託訓練受講者数の割合。
 (現況値) 平成27年度 93.4%
 (目標値) 平成32年度 95.0%

目標値2	委託訓練修了者の就職率
------	-------------

(概要) 当該年度に委託訓練を修了した者の中で、修了後3月以内に就職が決定した者の割合。
 (現況値) 平成27年度 85.1%
 (目標値) 平成32年度 87.0%

目標値3	技能検定の合格者数
------	-----------

(概要) 当該年度に技能検定を受検し、特級、1級、単一等級、2級及び3級に合格した者の人数。
 (現況値) 平成27年度 1,145人
 (目標値) 平成32年度 1,330人

目標値4	県立産業技術専門校修了生の就職率
------	------------------

(概要) 当該年度に県立産業技術専門校及び高鍋校を修了した訓練生に占める就職決定者の割合。
 (現況値) 平成27年度 96.3%
 (目標値) 平成32年度 100.0%

用語の解説

1) 非正規労働者

有期契約労働者（期間の定めのある雇用の労働者）、派遣労働者（派遣法に基づく派遣により派遣先で就労する労働者）、パートタイム労働者（1週間の所定労働時間が通常の労働者の所定労働時間に比べて短い労働者）等の雇用形態の総称。

2) セーフティネット

「安全網」と訳され、網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと。

3) 職業キャリア

職業生活設計に即して行われる職業訓練・教育訓練や実務経験の積み重ね。

4) 県立産業技術専門校

平成15年4月に開校した公共職業能力開発施設。本校は西都市にあり、木造建築科・構造物鉄工科・電気設備科・建築設備科の4つの訓練科がある。訓練期間は2年間で高校卒業以上を対象としている。

分校は高鍋町にあり、建築科・塗装科・販売実務科の3つの訓練科がある。訓練期間は1年間で、建築科及び塗装科は中学卒業以上、販売実務科は知的障がい者を対象としている。

5) 有効求人倍率

労働市場の需給状況を示す代表的指標で、景気動向とほぼ一致して推移する。有効求人倍率が1の時は労働市場全体が均衡していることを、1より大きければ求人難、1より小さければ就職難であることを示している。

6) グローバル化

社会的あるいは経済的な連関が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。

7) 職業能力開発促進法

職業訓練・職業能力検定の内容を充実させることによって、労働者の職業能力を向上させ、職業の安定を図るために定められた法律。

8) 労働力人口

15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

9) 生産年齢人口

生産活動に従事しうる年齢の人口。総務省統計局の調査では、15歳以上64歳以下にあたる。

10) 完全失業率

就業しておらずかつ就職活動をしている失業者が、労働力人口に占める割合。

11) 就業構造基本調査

全国及び地域別の就業・不就業の実態を明らかにする調査。調査の結果は、国や都道府県などの雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料として利用される。

12) 子ども・若者白書

子ども・若者育成支援推進法に基づく年次報告書。子供・若者の状況や子ども・若者育成支援施策の実施状況で構成される。

13) フリーター

若年者（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート、アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人。

14) ICT（情報通信技術）

情報処理（コンピュータ処理）及び情報伝達（通信処理）の、工学及びその社会的な応用技術の総称。

15) 技能士

働く上で身につける、または必要とされる技能のレベルを評価する技能検定試験に合格した者に与えられる国家資格。

16) キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる教育。

（参考）

職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

17) 学卒者訓練

公共職業能力開発施設（本県の場合は、県立産業技術専門校及び同高鍋校）で実施される普通職業訓練。

18) 離職者訓練

離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練。

19) (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構

高齢者の雇用の確保、障がい者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障がい者、求職者、事業主等に対して総合的な支援を行う組織。

20) 汎用（はんよう）

広くいろいろな方面に用いること。

21) キャリア形成促進助成金制度

雇用する正規労働者に対して、職業訓練などを実施する事業主へ訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度。

22) 在職者訓練

在職中の労働者に対して、技術革新、産業構造の変化等に対応する技能及び知識を習得させるために行う職業訓練。

23) 認定職業訓練

事業主や職業訓練法人等の行う職業訓練のうち、教科、訓練期間、設備等が厚生労働省令で定める基準に適合するものであるとの都道府県知事の認定を受けて実施される職業訓練。

24) 教育訓練給付金制度

労働者や離職者が厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、本人自らが教育訓練施設等に支払った教育訓練経費の一定割合に相当する額を支給する雇用保険の給付制度。

25) ジョブ・カード制度

個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的として、ジョブ・カードを「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発などの各場面において活用する制度

26) キャリアコンサルティング

労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行うこと。

- 27) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、自ら希望する多様な生き方の選択が可能な状態のこと。
- 28) 委託訓練
民間教育訓練機関等に委託した、離職者等（主に雇用保険受給者）を対象とした就職に必要な知識やスキルを習得できる職業訓練。
- 29) 求職者支援訓練
雇用保険（失業給付）を受給できない者に無料の職業訓練、訓練期間中の生活支援のための給付及び就職支援を行う制度。
- 30) ニート（【NEET】Not in Employment, Education or Trainingの略）
無業者とも言われ、15～34歳の若年層のうち、学校卒業で仕事をせず、職業訓練もしておらず、未婚で家事・通学をしていない者。
- 31) ヤングJOBサポートみやざき
40歳未満の若者の能力向上と就職促進を図るため、雇用関連サービスをまとめて受けられるワンストップサービスセンター。
- 32) 地域若者サポートステーション
40歳未満のニート等の若者の職業的自立を支援するため、国と地方自治体の協働により運営する地域の若者支援機関からなるネットワークの拠点。
- 33) マザーズコーナー
子育てをしながら就職を希望している方に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、個々の希望やニーズに応じたきめ細やかな就職支援を行うため、国が公共職業安定所に設置しているもので、県内では、ハローワークプラザ宮崎、ハローワークプラザ延岡、ハローワーク都城内にある。
- 34) 就労移行支援事業所
就労を希望する障がい者につき、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する障害福祉サービス事業所。
- 35) 特別支援学校
心身に障害のある児童・生徒に対し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準じる教育を行い、また、障害による学習上又は生活上の困難を克服するために必要な知識・技能等を養うことを目的とする学校。

36) 障害者就業・生活支援センター

障害者からの相談に応じ、指導・助言を行うとともに、公共職業安定所等と連携して必要な援助を総合的に行い、職業訓練を受ける等の斡旋も行う。

37) 全国障害者技能競技大会（アビリンピック）

障がい者の職業能力の向上と、障がい者の職業能力についての理解を深め、雇用の促進を図ることを目的に障がい者が職場や学校などで培った技能を競う大会。

38) 雇用型訓練（事業名：宮崎成長産業人材育成事業）

国からの委託事業により、「UIJターン人材」や「非正規労働者」、「女性」、「中高年齢者」など多様な求職者に対応した研修を実施。実施する産業分野は「情報サービス産業」「農林漁業」「フードビジネス」「福祉・介護」の4つ。

39) キャリアアップ助成金制度

雇用する非正規労働者に対して、職業訓練などを実施する事業主に対して訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進する制度。

40) 建設産業若年技術者等資格取得支援事業

建設業者等が負担する若年者の建設技術・技能資格取得に要する経費（受検料等）の一部助成を行う事業。

41) みやざきフードビジネスアカデミー（MFBA）

本県における裾野の広い食関連産業の振興を推進するため、経営改善、販路開拓、サービス向上、商品ブラッシュアップ等様々なセミナーを実施し、県内のフードビジネスを中心とした産業人材（企業経営者、社員、個人事業者）の育成を図る事業。

42) 基本情報技術者

経済産業省が主催する国家資格「情報処理技術者試験」の区分の一つで、主にプログラマー・システムエンジニアなどの職業につく人が受験する資格。

43) 技能五輪（全国大会）

国内の青年技能者（原則23才以下）の技能レベルの日本一を競う大会で、青年技能者に努力目標を与えるとともに、優れた技能を身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して、技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成を図ることを目的として中央職業能力開発協会が開催している。

44) (宮崎) 県職業能力開発協会

職業能力開発促進法に基づいて設立された認可法人。県と密接な連携の下に職業能力開発の促進を図ることを目的とし、職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する指導連絡、情報提供等を行うほか、技能検定試験に関する業務を行う。

45) 技能まつり

技能体験を通して技能の大切さを理解してもらうことを目的に、技能士の作品展示即売会、体験教室等を行う事業。

46) SNS (Social Networking Serviceの略)

人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のWebサイトおよびネットサービス。

47) 地域レベルのコンソーシアム事業

地域ニーズを踏まえ、不安定な就労の若者の安定的な就職の実現等を進めるため、企業・業界団体、民間教育訓練機関、行政機関が協働して、より就職可能性を高めるための職業訓練コースの開発・検証を行う事業

職業能力開発ニーズ調査結果

目 次

I 調査の概要	4 2
II 調査結果の概要	
1 事業所について	4 3
2 高校生及び短大・大学生の就労意識等について	5 3
3 中学生の職業観・勤労観について（中学校の進路指導主任）	6 3
4 障がい者の雇用等について	6 6
5 県立産業技術専門校及び同高鍋校について	7 1
6 企業が求める人材について	7 9
7 今後、行政に望む職業能力開発について	8 3

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、宮崎県において企業や団体、学生などを対象に、職業能力開発の状況やニーズを調査し、職業能力開発計画策定の基礎資料とするために実施した。

2. 調査の方法

- (1) 調査地域 宮崎県全域
- (2) 調査対象期日 平成 27 年 11 月 1 日
- (3) 調査方法 郵送による配布・回収

3. 調査対象先及び回収結果

単位：件、%

対 象	対象者数	回収数	回収率
事業所(注1)	1,000	412	41.2
専修学校(注2)	20	18	90.0
高校進路指導主任(注3)	33	31	93.9
中学校進路指導主任(注4)	50	48	96.0
大学3年生・短大1年生(注5)	500	424	84.8
高校2年生(注3)	1,000	1,007	100.7
障がい者関連施設(注6)	50	37	74.0
事業主団体	4	4	100.0
産業技術専門校(高鍋校)関連企業(注7)	30	22	73.3

※ 事業所への送付数は 1000 通。(うち、宛先不明、廃業、電話不通あり)

※ 集計結果は四捨五入の関係上 100%とならない場合がある。

(注 1)：日本標準産業分類による全産業（除く公務）に属し、常用雇用者を 5 人以上雇用する県内事業所から無作為抽出

(注 2)：県内専修学校から無作為抽出

(注 3)：県内高等学校から地域別に抽出

(注 4)：県内中学校から地域別に抽出

(注 5)：県内大学及び短大から抽出

(注 6)：県内の障がい者施設から無作為抽出

(注 7)：(注 1) の事業所以外で、産業技術専門校（高鍋校）修了生を採用したことがある企業を各訓練科ごとに抽出

Ⅱ 調査結果の概要

1. 事業所について

(1) 回答事業所の属性

ア 所在地

(単位:件、%)

地域名	回答数	構成比率
1. 県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	96	23
2. 県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	208	51
3. 県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	85	21
4. 県南(日南市、串間市)	20	5
不明	3	1
合計	412	100

イ 産業分類

(単位:件、%)

業種名	回答数	構成比率
1. 建設業	82	19.9
2. 製造業	64	15.5
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	10	2.4
4. 情報通信業、運輸業	19	4.6
5. 卸売業、小売業	86	20.9
6. サービス業	50	12.1
7. 医療、福祉	60	14.6
8. その他	38	9.2
不明	3	0.7
合計	412	100.0

ウ 常用労働者数

(単位:件、%)

労働者数	回答数	構成比率
1. 1~9人	135	32.8
2. 10~29人	147	35.7
3. 30~49人	56	13.6
4. 50~99人	40	9.7
5. 100人以上	30	7.3
不明	4	1.0
合計	412	100

【教育訓練の目的】

「基礎的な技能・技術の習得」が一番多く 79.6%、ついで「高度な知識、技能、技術の習得」が 39.5%となっている。

		合計	習得基礎的な技能・技術の	術の高度な知識、技能・技	な管理能力・監督業務の習得に必要	や業務に関する視野拡大	関連資格の取得	術の分野など新しい技	適応能力向上	語学など国際化への	その他
所在地	全体	(件) (%)	294 100.0	234 79.6	116 39.5	107 36.4	111 37.8	77 26.2	9 3.1	3 1.0	12 4.1
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) (%)	64 100.0	53 82.8	28 43.8	22 34.4	22 34.4	17 26.6	1 1.6	1 1.6	3 4.7
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) (%)	149 100.0	118 79.2	63 42.3	60 40.3	53 35.6	37 24.8	7 4.7	- -	4 2.7
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) (%)	65 100.0	50 76.9	18 27.7	20 30.8	30 46.2	16 24.6	1 1.5	- -	5 7.7
	県南(日南市、串間市)	(件) (%)	16 100.0	13 81.3	7 43.8	5 31.3	6 37.5	7 43.8	- -	2 12.5	- -
産業分類	全体	(件) (%)	294 100.0	234 79.6	116 39.5	107 36.4	111 37.8	77 26.2	9 3.1	3 1.0	12 4.1
	建設業	(件) (%)	61 100.0	45 73.8	27 44.3	34 55.7	12 19.7	27 44.3	3 4.9	1 1.6	2 3.3
	製造業	(件) (%)	41 100.0	33 80.5	15 36.6	16 39.0	17 41.5	9 22.0	1 2.4	- -	4 9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) (%)	6 100.0	5 83.3	4 66.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -
	情報通信業、運輸業	(件) (%)	14 100.0	9 64.3	3 21.4	6 42.9	3 21.4	4 28.6	1 7.1	- -	2 14.3
	卸売業、小売業	(件) (%)	56 100.0	43 76.8	16 28.6	18 32.1	25 44.6	7 12.5	3 5.4	1 1.8	2 3.6
	サービス業	(件) (%)	33 100.0	30 90.9	7 21.2	11 33.3	15 45.5	8 24.2	- -	- -	1 3.0
	医療、福祉	(件) (%)	53 100.0	44 83.0	28 52.8	10 18.9	24 45.3	12 22.6	1 1.9	- -	1 1.9
	その他	(件) (%)	30 100.0	25 83.3	16 53.3	9 30.0	13 43.3	9 30.0	- -	1 3.3	- -
従業員数	全体	(件) (%)	293 100.0	233 79.5	116 39.6	107 36.5	110 37.5	76 25.9	9 3.1	3 1.0	12 4.1
	1～9人	(件) (%)	78 100.0	60 76.9	28 35.9	28 35.9	18 23.1	20 25.6	2 2.6	1 1.3	4 5.1
	10～29人	(件) (%)	106 100.0	80 75.5	46 43.4	36 34.0	45 42.5	27 25.5	3 2.8	1 0.9	2 1.9
	30～49人	(件) (%)	48 100.0	39 81.3	20 41.7	22 45.8	20 41.7	13 27.1	1 2.1	- -	3 6.3
	50～99人	(件) (%)	32 100.0	31 96.9	10 31.3	10 31.3	14 43.8	7 21.9	2 6.3	- -	1 3.1
	100人以上	(件) (%)	29 100.0	23 79.3	12 41.4	11 37.9	13 44.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9

※3つまで

(参考) 平成 22 年度 調査結果

「技能・技術の向上」が一番多く 57.9%、ついで「従業員の士気高揚」が 39.7%となっている。卸売業、小売業では「従業員の士気高揚」が一番多く 56.3%、ついで「技能・技術の向上」36.6%と全体の傾向とは異なっている。

【教育訓練を実施していない理由】

「時間的余裕がない」が一番多く 48.2%、次いで「必要性がない」が 26.4%、「金銭的余裕がない」が 20.9%となっている。

		合計	指導できる人材がない	人材を育成しても辞めてしまう	金銭的余裕がない	時間的余裕がない	効果が期待できない	訓練施設・設備が不足している	訓練方法が講師等からわからない	必要性がない	その他
所在地	全体	(件) 110 (%) 100.0	20 18.2	17 15.5	23 20.9	53 48.2	11 10.0	9 8.2	14 12.7	29 26.4	8 7.3
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) 32 (%) 100.0	6 18.8	5 15.6	10 31.3	19 59.4	4 12.5	3 9.4	5 15.6	7 21.9	1 3.1
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) 55 (%) 100.0	11 20.0	8 14.5	8 14.5	23 41.8	6 10.9	3 5.5	6 10.9	17 30.9	5 9.1
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) 19 (%) 100.0	3 15.8	4 21.1	5 26.3	9 47.4	1 5.3	3 15.8	3 15.8	4 21.1	1 5.3
	県南(日南市、串間市)	(件) 4 (%) 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0
産業分類	全体	(件) 110 (%) 100.0	20 18.2	17 15.5	23 20.9	53 48.2	11 10.0	9 8.2	14 12.7	29 26.4	8 7.3
	建設業	(件) 21 (%) 100.0	3 14.3	7 33.3	6 28.6	10 47.6	3 14.3	2 9.5	2 9.5	3 14.3	3 14.3
	製造業	(件) 23 (%) 100.0	4 17.4	4 17.4	4 17.4	12 52.2	2 8.7	1 4.3	6 26.1	6 26.1	1 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) 4 (%) 100.0	2 50.0	- -	- -	2 50.0	- -	- -	2 50.0	- -	- -
	情報通信業、運輸業	(件) 5 (%) 100.0	1 20.0	- -	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	3 60.0	- -
	卸売業、小売業	(件) 28 (%) 100.0	6 21.4	3 10.7	5 17.9	8 28.6	5 17.9	3 10.7	1 3.6	9 32.1	4 14.3
	サービス業	(件) 16 (%) 100.0	- -	1 6.3	3 18.8	9 56.3	- -	1 6.3	3 18.8	6 37.5	- -
	医療、福祉	(件) 6 (%) 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	- -	- -	- -	1 16.7	- -
	その他	(件) 7 (%) 100.0	3 42.9	- -	1 14.3	6 85.7	- -	1 14.3	- -	1 14.3	- -
従業員数	全体	(件) 110 (%) 100.0	20 18.2	17 15.5	23 20.9	53 48.2	11 10.0	9 8.2	14 12.7	29 26.4	8 7.3
	1～9人	(件) 57 (%) 100.0	10 17.5	10 17.5	12 21.1	22 38.6	2 3.5	4 7.0	8 14.0	14 24.6	5 8.8
	10～29人	(件) 36 (%) 100.0	7 19.4	5 13.9	9 25.0	20 55.6	9 25.0	5 13.9	4 11.1	9 25.0	2 5.6
	30～49人	(件) 8 (%) 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	- -	- -	1 12.5	3 37.5	1 12.5
	50～99人	(件) 8 (%) 100.0	- -	1 12.5	1 12.5	6 75.0	- -	- -	1 12.5	3 37.5	- -
	100人以上	(件) 1 (%) 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

※3つまで

(参考) 平成 22 年度 調査結果

「時間的余裕がない」が一番多く 60.8%、次いで「金銭的余裕がない」が 33.6%、「指導できる人材がない」が 25.3%となっている。

【従業員に対する教育訓練の実施】

従業員に対する訓練を実施している事業所は 72.5%となっている。産業分類では医療、福祉が 88.3%と他の産業より多い。100人以上の従業員数では、96.7%となっている。

			合計	はい	いいえ
所在地	全体	(件) (%)	407 100.0	295 72.5	112 27.5
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) (%)	96 100.0	64 66.7	32 33.3
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) (%)	207 100.0	150 72.5	57 27.5
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) (%)	84 100.0	65 77.4	19 22.6
	県南(日南市、串間市)	(件) (%)	20 100.0	16 80.0	4 20.0
	産業分類	全体	(件) (%)	407 100.0	295 72.5
	建設業	(件) (%)	82 100.0	61 74.4	21 25.6
	製造業	(件) (%)	64 100.0	41 64.1	23 35.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) (%)	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	情報通信業、運輸業	(件) (%)	19 100.0	14 73.7	5 26.3
	卸売業、小売業	(件) (%)	85 100.0	56 65.9	29 34.1
	サービス業	(件) (%)	50 100.0	34 68.0	16 32.0
	医療、福祉	(件) (%)	60 100.0	53 88.3	7 11.7
	その他	(件) (%)	37 100.0	30 81.1	7 18.9
従業員数	全体	(件) (%)	406 100.0	294 72.4	112 27.6
	1～9人	(件) (%)	135 100.0	78 57.8	57 42.2
	10～29人	(件) (%)	145 100.0	107 73.8	38 26.2
	30～49人	(件) (%)	56 100.0	48 85.7	8 14.3
	50～99人	(件) (%)	40 100.0	32 80.0	8 20.0
	100人以上	(件) (%)	30 100.0	29 96.7	1 3.3

※3つまで

(参考) 平成 22 年度 調査結果

従業員に対する訓練を実施している事業所は 72.6%となっている。産業分類では医療、福祉が 85.3%と他の産業より多い。従業員数が多くなるにつれ、教育訓練を実施している割合が高くなっており、100人以上の従業員数では、95.7%となっている。

【教育訓練の実施状況と実施効果】

「年間計画等を立てて実施している」が、39.2%となっている。

また、従業員数が増えるにつれ「年間計画等を立てて実施している」割合が高くなっている。

		実施状況			実施効果				
		合計	年間計画等を立てて	適宜実施していないが、	合計	効果があがっている	がある程度効果があ	てあまり効果はあがっ	い効果はあがっていない
所在地	全体	(件) 291 (%) 100.0	114 39.2	177 60.8	293 100.0	49 16.7	230 78.5	11 3.8	3 1.0
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) 63 (%) 100.0	28 44.4	35 55.6	64 100.0	8 12.5	53 82.8	2 3.1	1 1.6
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) 149 (%) 100.0	64 43.0	85 57.0	148 100.0	28 18.9	114 77.0	5 3.4	1 0.7
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) 63 (%) 100.0	17 27.0	46 73.0	65 100.0	9 13.8	51 78.5	4 6.2	1 1.5
	県南(日南市、串間市)	(件) 16 (%) 100.0	5 31.3	11 68.8	16 100.0	4 25.0	12 75.0	- -	- -
	産業分類	全体	(件) 291 (%) 100.0	114 39.2	177 60.8	293 100.0	49 16.7	230 78.5	11 3.8
	建設業	(件) 60 (%) 100.0	10 16.7	50 83.3	61 100.0	11 18.0	47 77.0	3 4.9	- -
	製造業	(件) 40 (%) 100.0	16 40.0	24 60.0	41 100.0	5 12.2	35 85.4	- -	1 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) 6 (%) 100.0	5 83.3	1 16.7	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	- -
	情報通信業、運輸業	(件) 14 (%) 100.0	3 21.4	11 78.6	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	- -
	卸売業、小売業	(件) 55 (%) 100.0	22 40.0	33 60.0	56 100.0	9 16.1	46 82.1	1 1.8	- -
	サービス業	(件) 33 (%) 100.0	11 33.3	22 66.7	33 100.0	6 18.2	23 69.7	3 9.1	1 3.0
	医療、福祉	(件) 53 (%) 100.0	33 62.3	20 37.7	52 100.0	6 11.5	43 82.7	3 5.8	- -
	その他	(件) 30 (%) 100.0	14 46.7	16 53.3	30 100.0	8 26.7	21 70.0	- -	1 3.3
従業員数	全体	(件) 290 (%) 100.0	113 39.0	177 61.0	292 100.0	49 16.8	229 78.4	11 3.8	3 1.0
	1～9人	(件) 78 (%) 100.0	19 24.4	59 75.6	78 100.0	24 30.8	52 66.7	2 2.6	- -
	10～29人	(件) 104 (%) 100.0	41 39.4	63 60.6	105 100.0	11 10.5	88 83.8	4 3.8	2 1.9
	30～49人	(件) 47 (%) 100.0	18 38.3	29 61.7	48 100.0	4 8.3	40 83.3	3 6.3	1 2.1
	50～99人	(件) 32 (%) 100.0	18 56.3	14 43.8	32 100.0	3 9.4	27 84.4	2 6.3	- -
	100人以上	(件) 29 (%) 100.0	17 58.6	12 41.4	29 100.0	7 24.1	22 75.9	- -	- -

(参考) 平成 22 年度 調査結果

「年間計画等を立てて実施している」(32.7%) 事業所は「計画的ではないが、適宜実施している」(67.3%) 事業所の、約半数となっている。

また、従業員数が増えるにつれ「年間計画等を立てて実施している」割合が高くなっており、100人以上の事業所では、全体の傾向と逆に「年間計画等を立てて実施している」(67.7%) が「計画的ではないが、適宜実施している」(32.3%) の2倍になっている。

【教育訓練の実施方法】

「OJT(職場内訓練)」と「OFF-JT(職場外訓練)」を両方実施している事業所が49.0%と最も多く、ついで「OJT」が37.1%、「OFF-JT」が13.9%となっている。

サービス業では「OJT」が60.6%の割合で、他と比べて高くなっている。

			合計	職場内訓練 (OJT)	職場外訓練 (OFF-JT)	職場内訓練(OJT)と 職場外訓練(OFF-JT)を 両方実施
所在地	全体	(件) (%)	294 100.0	109 37.1	41 13.9	144 49.0
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) (%)	64 100.0	24 37.5	4 6.3	36 56.3
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) (%)	149 100.0	52 34.9	21 14.1	76 51.0
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) (%)	65 100.0	31 47.7	13 20.0	21 32.3
	県南(日南市、串間市)	(件) (%)	16 100.0	2 12.5	3 18.8	11 68.8
産業分類	全体	(件) (%)	294 100.0	109 37.1	41 13.9	144 49.0
	建設業	(件) (%)	61 100.0	17 27.9	13 21.3	31 50.8
	製造業	(件) (%)	41 100.0	18 43.9	5 12.2	18 43.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) (%)	6 100.0	2 33.3	- -	4 66.7
	情報通信業、運輸業	(件) (%)	14 100.0	5 35.7	2 14.3	7 50.0
	卸売業、小売業	(件) (%)	56 100.0	23 41.1	6 10.7	27 48.2
	サービス業	(件) (%)	33 100.0	20 60.6	2 6.1	11 33.3
	医療、福祉	(件) (%)	53 100.0	16 30.2	6 11.3	31 58.5
	その他	(件) (%)	30 100.0	8 26.7	7 23.3	15 50.0
従業員数	全体	(件) (%)	293 100.0	109 37.2	41 14.0	143 48.8
	1~9人	(件) (%)	78 100.0	35 44.9	16 20.5	27 34.6
	10~29人	(件) (%)	106 100.0	44 41.5	12 11.3	50 47.2
	30~49人	(件) (%)	48 100.0	15 31.3	9 18.8	24 50.0
	50~99人	(件) (%)	32 100.0	11 34.4	3 9.4	18 56.3
	100人以上	(件) (%)	29 100.0	4 13.8	1 3.4	24 82.8

(参考) 平成22年度 調査結果

「OJTとOFF-JTを両方実施」している事業所が53.8%と一番多く、ついで「OJT」が33.8%、「OFF-JT」が12.3%となっている。

情報通信業、運輸業と卸売業、小売業は「OJT」が一番多く、ついで「OJTとOFF-JTを両方実施」となっている。

【OFF-JTの実施方法】

「親会社やグループ会社が主催する研修等への参加」が最も多く 50.6%、ついで「職業能力開発協会や労働基準協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加」が 48.9%、「民間の教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）の活用」が 42.7%となっている。

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売業、小売業」は、「親会社やグループ会社が主催する研修等への参加」が一番多く、「建設業」、「サービス業」、「医療・福祉」は、「職業能力開発協会や労働基準協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加」が一番多くなっている。

	合計	実施機関										
		親会社やグループ会社が主催する研修等への参加	民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）の活用	民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）の活用	労働基準協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加	職業能力開発協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加
所在地	全体	(件) 178 (%) 100.0	90 50.6	76 42.7	42 23.6	87 48.9	15 8.4	4 2.2	5 2.8	38 21.3	8 4.5	7 3.9
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) 39 (%) 100.0	23 59.0	15 38.5	10 25.6	22 56.4	5 12.8	2 5.1	2 5.1	8 20.5	- -	1 2.6
	県東(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) 94 (%) 100.0	45 47.9	40 42.6	21 22.3	41 43.6	5 5.3	2 2.1	2 2.1	22 23.4	6 6.4	5 5.3
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) 31 (%) 100.0	14 45.2	11 35.5	4 12.9	15 48.4	1 3.2	- -	1 3.2	6 19.4	1 3.2	- -
	県南(日南市、串間市)	(件) 14 (%) 100.0	8 57.1	10 71.4	7 50.0	9 64.3	4 28.6	- -	- -	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	産業分類	全体	(件) 178 (%) 100.0	90 50.6	76 42.7	42 23.6	87 48.9	15 8.4	4 2.2	5 2.8	38 21.3	8 4.5
建設業	(件) 42 (%) 100.0	13 31.0	21 50.0	9 21.4	32 76.2	7 16.7	2 4.8	1 2.4	3 7.1	2 4.8	3 7.1	
製造業	(件) 22 (%) 100.0	11 50.0	10 45.5	9 40.9	8 36.4	3 13.6	1 4.5	1 4.5	4 18.2	4 18.2	1 4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	(件) 4 (%) 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	
情報通信業、運輸業	(件) 9 (%) 100.0	4 44.4	6 66.7	2 22.2	3 33.3	- -	- -	- -	3 33.3	- -	- -	
卸売業、小売業	(件) 33 (%) 100.0	24 72.7	7 21.2	6 18.2	7 21.2	- -	1 3.0	1 3.0	7 21.2	- -	- -	
サービス業	(件) 12 (%) 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -	- -	- -	- -	- -	
医療、福祉	(件) 36 (%) 100.0	15 41.7	17 47.2	9 25.0	19 52.8	3 8.3	- -	2 5.6	13 36.1	- -	2 5.6	
その他	(件) 20 (%) 100.0	14 70.0	10 50.0	4 20.0	9 45.0	1 5.0	- -	- -	7 35.0	2 10.0	1 5.0	
従業員数	全体	(件) 177 (%) 100.0	89 50.3	76 42.9	42 23.7	86 48.6	15 8.5	4 2.3	5 2.8	38 21.5	8 4.5	7 4.0
1～9人	(件) 38 (%) 100.0	17 44.7	15 39.5	7 18.4	21 55.3	6 15.8	2 5.3	1 2.6	3 7.9	- -	1 2.6	
10～29人	(件) 61 (%) 100.0	32 52.5	23 37.7	12 19.7	29 47.5	2 3.3	1 1.6	1 1.6	10 16.4	2 3.3	1 1.6	
30～49人	(件) 32 (%) 100.0	15 46.9	13 40.6	6 18.8	15 46.9	4 12.5	- -	1 3.1	5 15.6	1 3.1	1 3.1	
50～99人	(件) 21 (%) 100.0	10 47.6	12 57.1	10 47.6	9 42.9	1 4.8	- -	- -	9 42.9	3 14.3	2 9.5	
100人以上	(件) 25 (%) 100.0	15 60.0	13 52.0	7 28.0	12 48.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0	2 8.0	2 8.0	

(参考) 平成 22 年度 調査結果

※複数回答

「職業能力開発協会や労働基準協会、公益法人、その他の業界団体が主催する研修等への参加」が一番多く 48.4%、「民間の教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）の活用」が 47.6%、「親会社やグループ会社が主催する研修等への参加」が 39.2%となっている。

情報通信業、運輸業と卸売業、小売業は「親会社やグループ会社が主催する研修等への参加」が一番多く、サービス業と医療、福祉は「民間の教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）の活用」が一番多くなっている。

【今後重要になってくると思われる教育訓練】

「高度な知識、技能・技術の習得」が一番多く 52.1%、ついで「基礎的な知識、技能・技術の習得」が 51.4%、「管理・監督業務に必要な能力・知識の習得」が 45.8%となっている。

		合計	基礎的な知識、技能・技術の習得	高度な知識、技能・技術の習得	管理能力・監督業務の習得に必要な知識の習得	業務に関する視野拡大や一般教養	関連資格の取得	ITの分野など新しい技術の習得	語学能力など国際化への適応力向上	その他
所在地	全体	(件) 286 (%) 100.0	147 51.4	149 52.1	131 45.8	110 38.5	89 31.1	34 11.9	17 5.9	9 3.1
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) 64 (%) 100.0	34 53.1	35 54.7	22 34.4	28 43.8	21 32.8	10 15.6	5 7.8	2 3.1
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) 143 (%) 100.0	76 53.1	75 52.4	73 51.0	54 37.8	46 32.2	19 13.3	8 5.6	3 2.1
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) 64 (%) 100.0	31 48.4	28 43.8	30 46.9	23 35.9	17 26.6	4 6.3	2 3.1	3 4.7
	県南(日南市、串間市)	(件) 15 (%) 100.0	6 40.0	11 73.3	6 40.0	5 33.3	5 33.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
産業分類	全体	(件) 286 (%) 100.0	147 51.4	149 52.1	131 45.8	110 38.5	89 31.1	34 11.9	17 5.9	9 3.1
	建設業	(件) 58 (%) 100.0	25 43.1	38 65.5	33 56.9	13 22.4	27 46.6	11 19.0	4 6.9	-
	製造業	(件) 40 (%) 100.0	21 52.5	23 57.5	21 52.5	15 37.5	10 25.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) 6 (%) 100.0	4 66.7	2 33.3	5 83.3	2 33.3	3 50.0	-	-	-
	情報通信業、運輸業	(件) 14 (%) 100.0	7 50.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6	4 28.6	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	卸売業、小売業	(件) 54 (%) 100.0	27 50.0	23 42.6	25 46.3	20 37.0	10 18.5	7 13.0	3 5.6	2 3.7
	サービス業	(件) 31 (%) 100.0	21 67.7	11 35.5	9 29.0	13 41.9	11 35.5	2 6.5	2 6.5	-
	医療、福祉	(件) 53 (%) 100.0	28 52.8	30 56.6	22 41.5	28 52.8	17 32.1	5 9.4	2 3.8	3 5.7
	その他	(件) 30 (%) 100.0	14 46.7	19 63.3	11 36.7	15 50.0	7 23.3	3 10.0	3 10.0	1 3.3
従業員数	全体	(件) 285 (%) 100.0	147 51.6	148 51.9	131 46.0	110 38.6	88 30.9	34 11.9	17 6.0	9 3.2
	1~9人	(件) 75 (%) 100.0	38 50.7	37 49.3	31 41.3	23 30.7	26 34.7	8 10.7	5 6.7	2 2.7
	10~29人	(件) 101 (%) 100.0	52 51.5	53 52.5	38 37.6	47 46.5	35 34.7	9 8.9	4 4.0	3 3.0
	30~49人	(件) 48 (%) 100.0	24 50.0	26 54.2	28 58.3	19 39.6	16 33.3	9 18.8	2 4.2	2 4.2
	50~99人	(件) 32 (%) 100.0	21 65.6	16 50.0	16 50.0	10 31.3	5 15.6	5 15.6	1 3.1	1 3.1
	100人以上	(件) 29 (%) 100.0	12 41.4	16 55.2	18 62.1	11 37.9	6 20.7	3 10.3	5 17.2	1 3.4

※3つまで

(参考) 平成 22 年度 調査結果

「基礎的な知識、技能・技術の習得」が一番多く 56.1%、ついで「管理・監督業務に必要な能力・知識の習得」が 47.2%、「業務に関する視野拡大や一般教養」が 41.1%となっている。

【人材育成に関して行政に望む事】

「基礎的知識を持つ技術者・技能者の養成」が一番多く 35.9%、ついで「教育訓練等に対する助成金等の支援強化」が 32.0%、「在職者に対する教育訓練の充実」が 29.5%となっている。

	合計	基礎的知識を持つ技術者・技能者の養成	高度な知識を持つ技術者・技能者の養成（ＩＴ分野等を除く）	ＩＴ分野等の高度技術者・技能者の養成	在職者に対する教育訓練の充実	県立産業技術専門校の充実	教育訓練等に対する助成金等の支援強化	教育訓練施設・設備の賃与	職業能力検定制度の充実	従業員の自己啓発に対する支援	指導員の派遣、講師の紹介等	ものづくり継承への支援強化	学校教育におけるキャリア教育の充実	特になし	その他	
所在地	全体	(件) 387 (%) 100.0	139 35.9	63 16.3	25 6.5	114 29.5	15 3.9	124 32.0	15 3.9	19 4.9	104 26.9	34 8.8	44 11.4	41 10.6	52 13.4	9 2.3
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) 89 (%) 100.0	36 40.4	16 18.0	4 4.5	27 30.3	2 2.2	31 34.8	3 3.4	5 5.6	20 22.5	7 7.9	8 9.0	10 11.2	16 18.0	3 3.4
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) 199 (%) 100.0	74 37.2	36 18.1	16 8.0	60 30.2	6 3.0	62 31.2	6 3.0	7 3.5	50 25.1	16 8.0	24 12.1	24 12.1	22 11.1	4 2.0
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) 82 (%) 100.0	23 28.0	8 9.8	3 3.7	20 24.4	6 7.3	24 29.3	5 6.1	3 3.7	30 36.6	9 11.0	11 13.4	6 7.3	12 14.6	2 2.4
	県南(日南市、串間市)	(件) 17 (%) 100.0	6 35.3	3 17.6	2 11.8	7 41.2	1 5.9	7 41.2	1 5.9	4 23.5	4 23.5	2 11.8	1 5.9	1 5.9	2 11.8	-
産業分類	全体	(件) 387 (%) 100.0	139 35.9	63 16.3	25 6.5	114 29.5	15 3.9	124 32.0	15 3.9	19 4.9	104 26.9	34 8.8	44 11.4	41 10.6	52 13.4	9 2.3
	建設業	(件) 80 (%) 100.0	43 53.8	15 18.8	6 7.5	20 25.0	7 8.8	36 45.0	1 1.3	6 7.5	17 21.3	5 6.3	12 15.0	9 11.3	5 6.3	3 3.8
	製造業	(件) 60 (%) 100.0	19 31.7	4 6.7	6 10.0	13 21.7	4 6.7	18 30.0	2 3.3	4 6.7	10 16.7	5 8.3	18 30.0	4 6.7	11 18.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) 10 (%) 100.0	5 50.0	4 40.0	-	5 50.0	-	2 20.0	-	-	4 40.0	-	1 10.0	-	-	-
	情報通信業、運輸業	(件) 16 (%) 100.0	2 12.5	-	1 6.3	6 37.5	1 6.3	6 37.5	1 6.3	-	5 31.3	1 6.3	-	1 6.3	3 18.8	-
	卸売業、小売業	(件) 80 (%) 100.0	22 27.5	13 16.3	4 5.0	14 17.5	1 1.3	24 30.0	3 3.8	1 1.3	24 30.0	7 8.8	7 8.8	11 13.8	16 20.0	5 6.3
	サービス業	(件) 48 (%) 100.0	11 22.9	5 10.4	2 4.2	11 22.9	-	8 16.7	4 8.3	-	16 33.3	3 6.3	3 6.3	5 10.4	11 22.9	1 2.1
	医療、福祉	(件) 56 (%) 100.0	26 46.4	13 23.2	3 5.4	31 55.4	1 1.8	17 30.4	-	3 5.4	22 39.3	7 12.5	-	6 10.7	2 3.6	-
	その他	(件) 37 (%) 100.0	11 29.7	9 24.3	3 8.1	14 37.8	1 2.7	13 35.1	4 10.8	4 10.8	6 16.2	6 16.2	3 8.1	5 13.5	4 10.8	-
従業員数	全体	(件) 386 (%) 100.0	139 36.0	63 16.3	25 6.5	114 29.5	15 3.9	124 32.1	15 3.9	19 4.9	104 26.9	34 8.8	44 11.4	41 10.6	51 13.2	9 2.3
	1～9人	(件) 125 (%) 100.0	46 36.8	21 16.8	12 9.6	31 24.8	2 1.6	44 35.2	4 3.2	10 8.0	26 20.8	8 6.4	11 8.8	6 4.8	19 15.2	4 3.2
	10～29人	(件) 139 (%) 100.0	58 41.7	18 12.9	6 4.3	39 28.1	9 6.5	44 31.7	4 2.9	6 4.3	39 28.1	11 7.9	19 13.7	21 15.1	19 13.7	2 1.4
	30～49人	(件) 53 (%) 100.0	18 34.0	9 17.0	1 1.9	18 34.0	1 1.9	16 30.2	1 1.9	1 1.9	17 32.1	6 11.3	10 18.9	6 11.3	7 13.2	1 1.9
	50～99人	(件) 40 (%) 100.0	10 25.0	6 15.0	3 7.5	12 30.0	2 5.0	9 22.5	4 10.0	2 5.0	12 30.0	4 10.0	2 5.0	5 12.5	6 15.0	-
	100人以上	(件) 29 (%) 100.0	7 24.1	9 31.0	3 10.3	14 48.3	1 3.4	11 37.9	2 6.9	-	10 34.5	5 17.2	2 6.9	3 10.3	-	2 6.9

※3つまで

(参考) 平成 22 年度 調査結果

「教育訓練等に対する助成金等の支援強化」が一番多く 36.2%、ついで「基礎的知識を持つ技術者・技能者の養成」が 35.4%、「在職者に対する教育訓練の充実」が 33.0%となっている。

【ジョブ・カード制度】

「知っているが、活用したことはない」が41.3%、ついで「知らなかったし、今後活用する気もない」が27.6%となっている。

		合計	活用したことがある	知っているが、活用したことはない	知らなかったが、今後活用してみたい	知らなかったし、今後活用する気もない
所在地	全体	(件) 395 (%) 100.0	29 7.3	163 41.3	94 23.8	109 27.6
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(件) 92 (%) 100.0	9 9.8	33 35.9	20 21.7	30 32.6
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(件) 200 (%) 100.0	15 7.5	90 45.0	48 24.0	47 23.5
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(件) 83 (%) 100.0	2 2.4	32 38.6	20 24.1	29 34.9
	県南(日南市、串間市)	(件) 20 (%) 100.0	3 15.0	8 40.0	6 30.0	3 15.0
産業分類	全体	(件) 395 (%) 100.0	29 7.3	163 41.3	94 23.8	109 27.6
	建設業	(件) 81 (%) 100.0	4 4.9	34 42.0	23 28.4	20 24.7
	製造業	(件) 60 (%) 100.0	5 8.3	20 33.3	18 30.0	17 28.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	(件) 10 (%) 100.0	- -	4 40.0	3 30.0	3 30.0
	情報通信業、運輸業	(件) 18 (%) 100.0	1 5.6	9 50.0	5 27.8	3 16.7
	卸売業、小売業	(件) 84 (%) 100.0	9 10.7	29 34.5	21 25.0	25 29.8
	サービス業	(件) 49 (%) 100.0	3 6.1	24 49.0	9 18.4	13 26.5
	医療、福祉	(件) 55 (%) 100.0	3 5.5	27 49.1	11 20.0	14 25.5
	その他	(件) 38 (%) 100.0	4 10.5	16 42.1	4 10.5	14 36.8
従業員数	全体	(件) 394 (%) 100.0	29 7.4	162 41.1	94 23.9	109 27.7
	1～9人	(件) 129 (%) 100.0	7 5.4	44 34.1	31 24.0	47 36.4
	10～29人	(件) 142 (%) 100.0	8 5.6	54 38.0	36 25.4	44 31.0
	30～49人	(件) 53 (%) 100.0	7 13.2	24 45.3	15 28.3	7 13.2
	50～99人	(件) 40 (%) 100.0	3 7.5	21 52.5	8 20.0	8 20.0
	100人以上	(件) 30 (%) 100.0	4 13.3	19 63.3	4 13.3	3 10.0

2. 高校生及び短大・大学生の就労意識等について

【高校卒業後の進路希望】

高校生は就職希望が一番多く 45.5%、ついで大学への進学が 28.6%、専修学校・各種学校が 11.8%となっている。

卒業後の進路について、どのように希望していますか。 (1つだけ)	回答数	割合
	(件)	(%)
大学	287	28.6
短期大学	37	3.7
専修学校・各種学校	118	11.8
職業能力開発大学校・短期大学校	3	0.3
県立産業技術専門校	6	0.6
県立農業大学校	4	0.4
産業開発青年隊	4	0.4
就職	456	45.5
自営	2	0.2
まだ決めていない	81	8.1
その他	4	0.4
合計	1002	100.0

高校生の県内就職への希望に関しては、「県内では働きたくない」が52.9%となっている。短大・大学生では、「県内で就職したい」が35.4%、「県外（出身地）で就職したい」が25.0%となっている。

【高校生】◆県内への就職希望◆

		全体	東白杵郡・西白杵郡	延岡市・日向市	児湯郡・西都市	宮崎市	えびの市・小林市	都城市	日南市・串間市
合計	(件)	974	40	175	60	286	113	185	115
是非、県内で働きたい	(%)	20.0	25.0	17.1	26.7	18.9	17.7	23.8	18.3
できれば県内で働きたい	(%)	27.1	32.5	30.3	25.0	24.4	20.4	30.3	29.6
県内では働きたくない	(%)	52.9	42.5	52.6	48.3	56.6	61.9	45.9	52.2

【短大・大学生】◆卒業後の進路希望◆

(1つだけ)

	件数 (人)	割合 (%)
県内で就職したい	150	35.4
県外(出身地)で就職したい	106	25.0
県外(出身地以外)で就職したい	70	16.5
大学・大学院等へ進学したい	29	6.8
まだ決めていない	57	13.4
その他	12	2.8
合計	424	100.0

【専修学校】◆平成27年3月卒業者の県内就職と県外就職の割合◆

	卒業生数の割合 (%)
県内で就職した	74.9
県外で就職した	22.7

※専修学校18校の平均値
※割合の合計が100%にならない回答もあった。

(参考) 平成22年度 調査結果

高校生は就職希望が一番多く42.4%、ついで大学への進学が22.1%、専修学校・各種学校が18.6%となっている。

県内就職への希望に関しては、「是非、県内で働きたい」「できれば県内で働きたい」と回答した高校生が半数に上ったものの、短大・大学生では3割にとどまっている。

【高校生の学科別進路希望】

高校生の学科別進路希望を見ると、普通科では「大学」が最も多く 68.5%、それ以外の科では、「就職」が最も多くなっており、「工業系学科」は、8割近くが就職を希望している。

		全体	普通科	農業系学科	工業系学科	商業系学科	福祉・介護・看護系学科	総合系学科	情報ビジネス系学科	調理科	その他
大学	(%)	28.6	68.5	9.3	6.6	18.8	-	11.8	12.5	4.4	47.8
短期大学	(%)	3.7	3.4	0.8	0.4	8.7	-	5.9	-	6.7	4.3
専修学校・各種学校	(%)	11.8	10.3	9.3	7.4	17.5	28.6	17.6	-	15.6	17.4
職業能力開発大学校・短期大学校	(%)	0.3	0.7	-	0.4	-	-	-	-	-	-
県立産業技術専門学校	(%)	0.6	0.3	0.8	0.4	0.9	-	-	12.5	-	-
県立農業大学校	(%)	0.4	-	2.5	-	-	-	5.9	-	-	-
産業開発青年隊	(%)	0.4	-	0.8	1.2	-	-	-	-	-	-
就職	(%)	45.5	11.0	64.4	77.7	42.8	64.3	47.1	50.0	53.3	26.1
自営	(%)	0.2	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
まだ決めていない	(%)	8.1	5.1	10.2	5.5	10.9	7.1	11.8	25.0	20.0	4.3
その他	(%)	0.4	0.7	-	0.4	0.4	-	-	-	-	-
合計	(人)	1002	292	118	256	229	14	17	8	45	23

【高校生のエリア別進路希望】

		全体	東臼杵郡・西臼杵郡	延岡市・日向市	西都市・児湯郡	宮崎市	小林市・えびの市	都城市	日南市・串間市
大学	(%)	28.6	35.6	20.3	15.0	25.5	47.9	18.5	38.5
短期大学	(%)	3.7	5.1	2.5	2.5	2.0	2.5	4.2	8.2
専修学校・各種学校	(%)	11.8	13.6	7.6	17.5	11.2	19.0	8.5	11.5
職業能力開発大学校・短期大学校	(%)	0.3	-	0.8	-	0.3	-	-	0.8
県立産業技術専門学校	(%)	0.6	0.8	0.8	-	1.0	-	0.5	-
県立農業大学校	(%)	0.4	0.8	-	7.5	-	-	-	-
産業開発青年隊	(%)	0.4	-	2.5	-	0.3	-	-	-
就職	(%)	45.5	31.4	60.2	45.0	51.4	23.1	60.8	29.5
自営	(%)	0.2	-	-	2.5	-	0.8	-	-
まだ決めていない	(%)	8.1	12.7	5.1	10.0	7.5	5.8	6.9	11.5
その他	(%)	0.4	-	-	-	0.7	0.8	0.5	-
合計	(人)	1002	118	118	40	294	121	189	122

【短大・大学生の学部・学科別進路希望】

短大・大学生の学部・学科別進路希望を見ると、「県内で就職したい」のは「教育・教養系」が多く、「県外（出身地）で就職したい」は、「工業系」が多い。「大学・大学院等へ進学したい」は「福祉系」が多く、「まだ決めていない」は「教育・教養系」が多い。

		合計	教育・教養系	法律系	経済・経営系	人文系	福祉系	工業系	農業系	その他
全体	(人)	424	123	31	36	65	50	58	61	-
	(%)	100.0	29.0	7.3	8.5	15.3	11.8	13.7	14.4	-
県内で就職したい	(人)	150	52	22	16	18	6	6	30	-
	(%)	100.0	34.7	14.7	10.7	12.0	4.0	4.0	20.0	-
県外(出身地)で就職したい	(人)	106	22	3	10	18	17	29	7	-
	(%)	100.0	20.8	2.8	9.4	17.0	16.0	27.4	6.6	-
県外(出身地以外)で就職したい	(人)	70	20	2	5	16	7	7	13	-
	(%)	100.0	28.6	2.9	7.1	22.9	10.0	10.0	18.6	-
大学・大学院等へ進学したい	(人)	29	4	1	-	5	11	7	1	-
	(%)	100.0	13.8	3.4	-	17.2	37.9	24.1	3.4	-
まだ決めていない	(人)	57	21	3	5	6	6	8	8	-
	(%)	100.0	36.8	5.3	8.8	10.5	10.5	14.0	14.0	-
その他	(人)	12	4	-	-	2	3	1	2	-
	(%)	100.0	33.3	-	-	16.7	25.0	8.3	16.7	-

【将来つきたい職業】

高校生、短大・大学生ともに公務員の希望が多い。

高校生

順位	職業	回答数	割合
		(人)	(%)
1	公務員(※2)	99	10.0
2	機械・電気技術者	68	6.9
3	その他	53	5.4
4	スポーツ家	50	5.1
5	保育士	47	4.8
6	一般事務員	44	4.5
7	看護師	40	4.1
8	商品販売員	37	3.7
9	医師・歯科医師・獣医師	34	3.4
10	料理人	34	3.4
11	土木技術者	28	2.8
12	栄養士	27	2.7
13	自動車の組立・修理工	26	2.6
14	建築士	24	2.4
15	接客・給仕人(ウェ이터・ウェイトレス等)	22	2.2
16	デザイナー	20	2.0
17	教師	20	2.0
18	システムエンジニア	19	1.9
19	企画・商品開発員	18	1.8
20	営業員	17	1.7
21	介護福祉士・訪問介護員	17	1.7
22	自衛官	16	1.6
23	薬剤師	14	1.4
24	プログラマー	14	1.4
25	理容師・美容師	14	1.4
26	ゴム・プラスチック製品製造工	13	1.3
27	消防士	13	1.3
28	医療事務員	12	1.2
29	農業従事者	12	1.2
30	警察官	11	1.1
31	鉄道機関士	10	1.0
32	研究者	9	0.9
33	建築技術者	9	0.9
34	金属工作機械工	9	0.9
35	食料品の製造工	9	0.9
36	音楽家	8	0.8
37	電気工事業者	8	0.8
38	エステティシャン	7	0.7

短大・大学生

順位	職業	回答数	割合
		(人)	(%)
1	公務員(※2)	60	14.3
2	教師	49	11.6
3	その他	47	11.2
4	一般事務員	46	10.9
5	保育士	31	7.4
6	企画・商品開発員	23	5.5
7	薬剤師	21	5.0
8	機械・電気技術者	17	4.0
9	医療事務員	15	3.6
10	農業従事者	14	3.3
11	営業員	13	3.1
12	接客・給仕人(ウェ이터・ウェイトレス等)	13	3.1
13	研究者	9	2.1
14	商品販売員	9	2.1
15	栄養士	6	1.4
16	金融機関窓口事務員	6	1.4
17	獣医師	5	1.2
18	土木技術者	5	1.2
19	システムエンジニア	4	1.0
20	消防士	4	1.0
21	介護福祉士・訪問介護員	3	0.7
22	芸術家	2	0.5
23	鉄道機関士	2	0.5
24	植木職・造園工	2	0.5
25	自衛官	2	0.5
26	公認会計士・税理士	1	0.2
27	弁護士	1	0.2
28	プログラマー	1	0.2
29	林業従事者	1	0.2
30	金属工作機械工	1	0.2
31	電気機械器具の組立・修理工	1	0.2
32	自動車の組立・修理工	1	0.2
33	食料品の製造工	1	0.2
34	印刷・製本工	1	0.2
35	ゴム・プラスチック製品製造工	1	0.2
36	理容師・美容師	1	0.2
37	バーテンダー	1	0.2
38	刑務官	1	0.2

※ 希望第1位の回答(上位38位まで)

※2 自衛官、警察官、刑務官、消防士は除く。

【高校生の学科別職業希望】

		性別			学科									
		全体	男性	女性	全体	普通科	農業系学科	工業系学科	商業系学科	福祉・介護・看護系学科	総合系学科	情報ビジネス系学科	調理科	その他
順位	合計	984	593	391	987	290	117	246	228	14	18	8	43	23
1	公務員(※2)	10.0	9.9	10.0	10.0	10.7	17.1	4.9	14.0	-	5.6	25.0	-	4.3
2	機械・電気技術者	6.9	11.5	-	6.9	2.8	1.7	22.4	1.3	-	-	-	-	-
3	その他	5.4	3.2	8.7	5.4	7.2	2.6	2.8	9.2	-	-	-	2.3	-
4	スポーツ家	5.1	7.6	1.3	5.1	7.6	4.3	3.7	5.3	-	-	-	2.3	4.3
5	保育士	4.7	0.8	10.5	4.8	7.6	1.7	-	6.1	7.1	11.1	-	9.3	8.7
6	一般事務員	4.5	2.9	6.9	4.5	1.7	3.4	2.4	11.8	7.1	-	-	-	4.3
7	看護師	4.1	1.5	7.9	4.1	6.9	0.9	1.6	3.9	21.4	11.1	-	-	4.3
8	商品販売員	3.8	2.4	5.9	3.7	2.8	3.4	2.0	7.9	-	-	-	2.3	4.3
9	医師・歯科医師・獣医師	3.5	2.7	4.6	3.4	6.9	-	0.8	2.2	7.1	-	-	2.3	21.7
10	料理人	3.5	4.0	2.6	3.4	0.3	6.0	1.2	0.4	-	11.1	-	46.5	-
11	土木技術者	2.8	4.6	0.3	2.8	0.7	14.5	3.3	0.4	-	-	-	-	-
12	栄養士	2.7	0.8	5.6	2.7	3.4	3.4	0.4	2.2	7.1	-	-	11.6	4.3
13	自動車の組立・修理工	2.6	4.2	0.3	2.6	1.7	0.9	7.3	0.4	-	-	-	2.3	-
14	建築士	2.4	3.4	1.0	2.4	2.1	5.1	4.5	-	-	-	-	-	4.3
15	接客・給仕人(ウェ이터・ウェイトレス等)	2.2	0.7	4.6	2.2	1.7	1.7	-	5.3	-	-	-	7.0	-
16	デザイナー	2.0	1.3	3.1	2.0	1.4	2.6	2.0	3.1	-	5.6	-	-	-
17	教師	2.0	2.7	1.0	2.0	5.9	0.9	0.4	0.4	-	-	-	-	-
18	システムエンジニア	1.9	3.2	-	1.9	1.7	-	3.7	1.3	-	-	25.0	-	-
19	企画・商品開発員	1.8	1.0	3.1	1.8	3.1	0.9	1.2	0.9	-	-	12.5	2.3	4.3
20	営業員	1.7	1.5	2.0	1.7	1.0	1.7	1.2	3.5	-	-	-	-	4.3
21	介護福祉士・訪問介護員	1.7	0.8	3.1	1.7	0.3	0.9	0.4	1.8	35.7	22.2	-	-	4.3
22	自衛官	1.6	2.7	-	1.6	1.7	-	2.4	1.3	-	5.6	-	2.3	-
23	薬剤師	1.4	1.0	2.0	1.4	2.8	-	0.4	0.9	-	-	-	-	13.0
24	プログラマー	1.4	2.0	0.5	1.4	1.4	-	3.3	0.9	-	-	-	-	-
25	理容師・美容師	1.4	1.0	2.0	1.4	2.1	2.6	0.4	1.8	-	-	-	-	-
26	ゴム・プラスチック製品製造工	1.3	1.5	1.0	1.3	-	-	5.3	-	-	-	-	-	-
27	消防士	1.3	2.2	-	1.3	1.7	0.9	1.6	1.3	-	-	-	-	-
28	医療事務員	1.2	-	3.1	1.2	0.7	0.9	-	3.9	-	-	-	-	-
29	農業従事者	1.2	1.2	1.3	1.2	0.7	5.1	-	-	-	11.1	12.5	-	4.3
30	警察官	1.1	1.7	0.3	1.1	1.0	-	0.4	2.6	-	-	12.5	-	-

※ 希望第1位の回答(上位30位まで)

※2 自衛官、警察官、刑務官、消防士は除く。

【職業希望の理由】

高校生、短大・大学生ともに「自分の適性にあっていると思うから」が一番多く、ついで「働きがいがあると思うから」となっている。

【高校生】

		全体	東白杵郡・西白杵郡	延岡市・日向市	児湯郡・西都市	宮崎市	えびの市・小林市	都市市	日南市・串間市
合計	(人)	988	40	172	60	290	119	188	119
自分の適性にあっていると思うから	(%)	31.5	22.5	30.8	43.3	33.1	33.6	23.9	35.3
働きがいがあると思うから	(%)	30.4	37.5	27.9	33.3	30.3	30.3	30.9	29.4
社会に役立つと思うから	(%)	10.6	12.5	13.4	5.0	8.6	7.6	14.4	10.9
働いている人に憧れているから	(%)	9.7	7.5	8.7	10.0	9.7	10.1	8.0	14.3
給料が高そうだから	(%)	6.7	2.5	7.6	1.7	8.6	6.7	7.4	3.4
親、親戚、先生などが勧めるから	(%)	1.4	—	2.3	1.7	1.4	1.7	1.1	0.8
家業を継ぎたいから	(%)	0.2	—	—	—	0.3	—	0.5	—
親、兄弟、親戚等が職業としているから	(%)	1.6	—	1.7	1.7	1.4	—	3.7	0.8
先輩がいるから(先輩に勧められて)	(%)	0.4	—	0.6	—	1.0	—	—	—
なんとなく	(%)	4.6	15.0	4.7	3.3	3.8	3.4	5.9	2.5
その他	(%)	2.9	2.5	2.3	—	1.7	6.7	4.3	2.5

【短大・大学生】

	回答数 (人)	割合 (%)
自分の適性にあっていると思うから	167	39.7
働きがいがあると思うから	133	31.6
社会に役立つと思うから	40	9.5
働いている人に憧れているから	28	6.7
給料が高そうだから	23	5.5
親、親戚、先生などが勧めるから	12	2.9
家業を継ぎたいから	3	0.7
親、兄弟、親戚等が職業としているから	4	1.0
その他	11	2.6
合計	421	100.0

【県内で働きたい理由】

県内で働きたい理由は、高校生、短大・大学生とも「自宅から通勤できる」「地元が好きだから」との回答が多い。一方で「県外に出るのは不安だから」では回答が分かれ、高校生では3割強となっているのに対し、短大・大学生では1割にも満たない。

【高校生】「是非、県内で働きたい」、「できれば県内で働きたい」と答えた理由

	全体	西臼杵郡・東臼杵郡・日向市	延岡市	児湯郡・西都市	宮崎市	えびの市・小林市	都城市	日南市・串間市
全 体	(人) 455 (%) 100.0	23 5.1	83 18.2	31 6.8	120 26.4	43 9.4	100 22.0	55 12.1
自宅から通勤できるから	(%) 42.6	43.5	43.4	38.7	49.2	51.2	37.0	32.7
家族が県内での就職を勧めるから	(%) 18.9	4.4	15.7	12.9	15.0	30.2	23.0	25.5
知人、友人が県内にいるから	(%) 20.7	8.7	18.1	16.1	27.5	27.9	20.0	12.7
県内に働きたい企業・職種があるから	(%) 8.4	17.4	9.6	9.7	2.5	9.3	13.0	5.5
家業を継ぐから	(%) 1.3	8.7	2.4	—	0.8	—	1.0	—
地元が好きだから	(%) 42.4	39.1	41.0	38.7	44.2	44.2	42.0	38.2
県外に出るのは不安だから	(%) 34.9	34.8	32.5	35.5	33.3	34.9	36.0	40.0
なんとなく	(%) 13.0	13.0	18.1	19.4	14.2	4.7	12.0	7.3
その他	(%) 3.7	4.4	2.4	—	3.3	2.3	7.0	3.6

※3つまで

学科別では、「教育・教養系」で、「友人、知人がいるから」の割合が高く、「農業系」では、「県外に出るのは不安だから」の割合が高くなっている。

【短大・大学生】「県内で就職したい」と答えた理由

	合計	教育・教養系	法律系	経済・経営系	人文系	福祉系	工業系	農業系
全体	(人) 149 (%) 100.0	52 34.9	22 14.8	16 10.7	18 12.1	6 4.0	5 3.4	30 20.1
自宅から通勤できるから	(%) 31.5	40.4	6.4	4.3	14.9	-	6.4	27.7
家族が県内での就職を勧めるから	(%) 8.1	33.3	41.7	8.3	8.3	-	-	8.3
友人、知人が県内にいるから	(%) 8.7	53.8	7.7	15.4	7.7	-	-	15.4
県内に働きたい企業・職種があるから	(%) 8.1	25.0	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3
家業を継ぐから	(%) 0.6	-	-	100.0	-	-	-	-
地元が好きだから	(%) 32.2	31.3	18.8	14.6	10.4	8.3	-	16.7
県外に出るのは不安だから	(%) 8.1	25.0	8.3	16.7	8.3	-	-	41.7
その他	(%) 2.7	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-

※上位3位までのうち、全体は1位のみ掲載

【県内で働きたくない理由（高校生）・県外で就職したい理由（短大・大学生）】

高校生では「県外で生活したい」が5割以上を占めるが、「県外企業の方が、給料などの条件が良さそうだから」（46.8%）、「県内には希望する企業や職種が少ないから」（43.3%）という理由で県外を希望する者も多い。短大・大学生では「出身地で就職したい」との回答が多くなっている。専修学校（学校側の回答）では、「学生本人が県外の生活を希望しているため」が最も多くなっている。

【高校生】「県内では働きたくない」と答えた理由

		全体	西 白 杵 郡 ・ 東 白 杵 郡	延 岡 市 ・ 日 向 市	西 都 市 ・ 児 湯 郡	宮 崎 市	え 小 林 の 市 ・ び の 市	都 城 市	日 南 市 ・ 串 間 市
合計	(人)	494	17	91	28	154	66	79	59
県内には働きたい企業・職種が少ないから	(%)	43.3	29.4	37.4	39.3	49.4	39.4	43.0	47.5
県内企業の求人が少ないから	(%)	13.4	11.8	11.0	32.1	12.3	4.5	10.1	25.4
県外企業の方が、給料などの条件が良さそうだから	(%)	46.8	35.3	41.8	42.9	55.8	25.8	51.9	52.5
希望する企業・職種が県外にしかないから	(%)	16.0	29.4	12.1	10.7	13.0	12.1	17.7	30.5
県外で生活したいから	(%)	53.6	41.2	61.6	50.0	46.8	57.6	60.8	50.8
家族が県外での就職を勧めるから	(%)	5.5	—	5.5	—	5.8	1.5	10.1	6.8
兄弟、親戚が県外に住んでいるから	(%)	3.8	11.8	5.5	—	1.3	6.1	3.8	5.1
なんとなく	(%)	8.3	11.8	3.3	7.1	9.1	16.7	6.3	6.8
その他	(%)	4.0	—	6.6	7.1	3.9	7.6	1.3	—

※3つまで

学科別では、「県内には働きたい企業・職種が少ないから」が「福祉系」で高く、「県内企業の求人が少ない」は「人文系」で高い。

「県外企業の方が給料などの条件がよさそうだから」は「教育系・教養系」の割合が高く「出身地で就職したいから」では、「工業系」、「家族が県外での就職を勧めるから」は、「経済・経営系」の割合が高い。

【短大・大学生】「県外（出身地）で就職したい」「県外（出身地以外）で就職したい」理由

		合計	教育・教養系	法律系	経済・経営系	人文系	福祉系	工業系	農業系	その他
全体	(人) (%)	169 100.0	40 23.7	4 2.4	15 8.9	34 20.1	23 13.6	35 20.7	18 10.7	- -
県内には働きたい企業・職種が少ないから	(人) (%)	30 100.0	6 20.0	- -	3 10.0	6 20.0	10 33.3	3 10.0	2 6.7	- -
県内企業の求人が少ないから	(人) (%)	4 100.0	- -	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -
県外企業の方が給料などの条件が良さそうだから	(人) (%)	7 100.0	3 42.9	- -	2 28.6	2 28.6	- -	- -	- -	- -
希望する企業・職種が県外にしかないから	(人) (%)	22 100.0	6 27.3	- -	1 4.5	8 36.4	2 9.1	1 4.5	4 18.2	- -
県外で生活したいから	(人) (%)	38 100.0	10 26.3	3 7.9	4 10.5	5 13.2	1 2.6	8 21.1	7 18.4	- -
出身地で就職したいから	(人) (%)	59 100.0	14 23.7	1 1.7	1 1.7	10 16.9	9 15.3	20 33.9	4 6.8	- -
家族が県外での就職を勧めるから	(人) (%)	6 100.0	- -	- -	3 50.0	- -	1 16.7	2 33.3	- -	- -
その他	(人) (%)	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3	- -

※第1位の理由のみ

【専修学校】県外へ就職を希望している理由として、学校が考えるもの

		専修学校
全体	(校) (%)	18 100.0
学生が就職を希望する企業・職種が県内に少ない(ない)ため	(校) (%)	5 27.8
県内企業全体の求人が少ないため(県外のほうが業種の選択の幅が広がるため)	(校) (%)	8 44.4
県外企業の方が、給料・福利厚生等の待遇が良いため	(校) (%)	8 44.4
学生本人が県外での生活を希望しているため	(校) (%)	12 66.7
学生の保護者が県外での就職を希望しているため	(校) (%)	2 11.1
その他	(校) (%)	3 16.7

※複数回答

3. 中学生の職業観・勤労観について（中学校の進路指導主任）

【生徒が職業・就職を考える際、どのようなことを優先していると思われるか】（3つまで）

「収入面で安定していること」、「興味・関心があること」の割合が高くなっている。

	回答数	構成比
	(校)	(%)
やりがいがあること	32	66.7
収入面で安定していること	41	85.4
将来性があること	14	29.2
興味・関心があること	39	81.3
知名度が高いこと	2	4.2
大都市・海外で勤務できること	1	2.1
自宅から通勤できること	2	4.2
親・親戚などの希望に沿うこと	3	6.3
その他	0	0.0
合計	48	100.0

※3つまで

（地域別集計）

	合計	日向市	延岡市または 日向市	東臼杵郡または 西臼杵郡	西都市、東諸県郡 または児湯郡	宮崎市	小城市、えびの市 または西諸県郡	都城市または 北諸県郡	日南市または 串間市
全体	(校) 48 (%) 100.0	8 16.7	6 12.5	9 18.8	9 18.8	5 10.4	7 14.6	4 8.3	
やりがいがあること	(校) 32 (%) 100.0	4 12.5	3 9.4	6 18.8	7 21.9	5 15.6	5 15.6	2 6.3	
収入面で安定していること	(校) 41 (%) 100.0	7 17.1	4 9.8	7 17.1	7 17.1	5 12.2	7 17.1	4 9.8	
将来性があること	(校) 14 (%) 100.0	2 14.3	2 14.3	3 21.4	5 35.7	- -	1 7.1	1 7.1	
興味・関心があること	(校) 39 (%) 100.0	7 17.9	5 12.8	6 15.4	7 17.9	5 12.8	6 15.4	3 7.7	
知名度が高いこと	(校) 2 (%) 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	
大都市・海外で勤務できること	(校) 1 (%) 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	
自宅から通勤できること	(校) 2 (%) 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	
親・親戚などの希望に沿うこと	(校) 3 (%) 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -	- -	
その他	(校) - (%) -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

※3つまで

【進路相談において、生徒から寄せられる悩み】

「自分にあった進学先がわからない」、「自分にあった就職先・職業がわからない」の割合が高くなっている。中学生の段階では、まだ具体的な進路が決まっていない生徒が多いことがうかがえる。

	回答数(校)	構成比(%)
進学するか就職するか迷っている	0	0.0
自分にあった進学先がわからない	43	89.6
自分にあった就職先・職業がわからない	37	77.1
県内には進学したい学校・学科がない	2	4.2
その他	2	4.2
合計	48	100.0

※2つまで

(地域別集計)

	合計	日向市	延岡市または 日向市	東臼杵郡または 西臼杵郡	西都市、東諸 郡または児湯郡	宮崎市	小林市、えびの 市または西諸 郡	都城市または 北諸郡	日南市または 串間市
全体	(校) 48 (%) 100.0	8 16.7	6 12.5	9 18.8	9 18.8	5 10.4	7 14.6	4 8.3	
進学するか就職するか迷っている	(校) - (%) -	-	-	-	-	-	-	-	
自分にあった進学先がわからない	(校) 43 (%) 100.0	7 16.3	5 11.6	9 20.9	8 18.6	4 9.3	7 16.3	3 7.0	
自分にあった就職先・職業がわからない	(校) 37 (%) 100.0	5 13.5	5 13.5	5 13.5	8 21.6	5 13.5	6 16.2	3 8.1	
県内には進学したい学校・学科がない	(校) 2 (%) 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	
その他	(校) 2 (%) 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	

※2つまで

【三者面談等において、保護者から寄せられる相談】

「子どもの進路希望先の情報が知りたい」が最も割合が高かった。中学生保護者まで、進路に関する情報が十分に伝わっていないことが推測される。

	回答数(校)	構成比(%)
子どもの適性にあう進路がよく分からない	22	45.8
子どもの進路希望先の情報が知りたい	31	64.6
進学(就職)したい学校等が近くにない	1	2.1
進路希望が子どもと保護者で意見が異なる	26	54.2
その他	3	6.3
合計	48	100.0

※2つまで

(地域別集計)

	合計	日向市	延岡市または 日向市	東臼杵郡または 西臼杵郡	西都市、東諸県郡 または児湯郡	宮崎市	小城市、えびの市 または西諸県郡	都城市または 北諸県郡	日南市または 串間市
全体	(校) 48 (%) 100.0	8 16.7	6 12.5	9 18.8	9 18.8	5 10.4	7 14.6	4 8.3	
子どもの適性にあう進路がよく分からない	(校) 22 (%) 100.0	3 13.6	3 13.6	2 9.1	6 27.3	2 9.1	4 18.2	2 9.1	
子どもの進路希望先の情報が知りたい	(校) 31 (%) 100.0	5 16.1	4 12.9	7 22.6	6 19.4	2 6.5	5 16.1	2 6.5	
進学(就職)したい学校等が近くにない	(校) 1 (%) 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
進路希望が子どもと保護者で意見が異なる	(校) 26 (%) 100.0	7 26.9	3 11.5	3 11.5	3 11.5	4 15.4	4 15.4	2 7.7	
その他	(校) 3 (%) 100.0	-	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	

※2つまで

4. 障がい者の雇用等について

【障がい者の雇用の有無】

障がい者を「雇用したことはない」との回答が59.7%と最も多く、「現在雇用している」(27.2%)を大きく上回っており、企業等での障がい者の雇用がまだ十分進んでいないことが分かる。

	回答数	構成比
	(社)	(%)
現在雇用している	108	27.2
現在雇用していないが、過去に雇用したことがある	52	13.1
雇用したことはない	237	59.7
合計	397	100.0

【雇用している障がい者の種別】

現在雇用している事業所と現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある事業所に関して、障がい者の種別でみると、どちらも「身体障がい者」が最も多く「精神障がい者」が最も少なかった。

	現在雇用している		過去に雇用したことがある	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)
身体障がい者	80	74.1	37	71.2
知的障がい者	19	17.6	9	17.3
精神障がい者	9	8.3	6	11.5
合計	108	100.0	52	100.0

【障がい者の雇用形態】

障がい者の雇用形態については、「正社員」が52.9%で最も多く、次いで、「パート・アルバイト」が39.4%となっている。

	回答数	構成比
	(社)	(%)
正社員	55	52.9
準社員	15	14.4
契約社員	9	8.7
パート・アルバイト	41	39.4
その他	7	6.7
合計	104	100.0

※複数回答

【障がい者を雇用する理由（事業所と障がい者福祉サービス施設の比較）】（対象毎に3つまで）

- ・障がい者福祉サービス施設が考える理由は、「社会貢献活動の一環だから」が最も多く、次いで「業務遂行にふさわしい技術・能力を持っているから」、「行政指導があったから」となっている。
- ・事業所側は、「知的障がい者」「精神障がい者」においては、「社会貢献活動の一環だから」が最も多く、身体障がい者に対しては、「業務遂行にふさわしい技術・能力を持っているから」が最も多くなっている。

施設が考える、企業等が障がい者を雇用する理由	事業所が障がい者を雇用している・雇用した理由
------------------------	------------------------

身体障がい者	施設		事業所	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)
業務遂行にふさわしい技術・能力を持っているから	13	61.9	72	63.2
人材不足を補えるから	6	28.6	27	23.7
社会的貢献活動の一貫だから	10	47.6	30	26.3
労災・事故等で障がい者となった従業員を継続雇用する必要があるから	5	23.8	12	10.5
会社の経営方針だから	4	19.0	31	27.2
行政指導があったから	10	47.6	14	12.3
取引先・関係者等から要請があったから	4	19.0	1	0.9
過去の実績が良かったから	2	9.5		
その他	2	9.5	4	3.5
合計	21	100.0	114	100.0

知的障がい者	施設		事業所	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)
業務遂行にふさわしい技術・能力を持っているから	8	38.1	10	20.0
人材不足を補えるから	7	33.3	17	34.0
社会的貢献活動の一貫だから	14	66.7	34	68.0
労災・事故等で障がい者となった従業員を継続雇用する必要があるから	1	4.8	3	6.0
会社の経営方針だから	8	38.1	15	30.0
行政指導があったから	8	38.1	8	16.0
取引先・関係者等から要請があったから	4	19.0	10	20.0
過去の実績が良かったから	3	14.3		
その他	2	9.5	1	2.0
合計	21	100.0	50	100.0

精神障がい者	施設		事業所	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)
業務遂行にふさわしい技術・能力を持っているから	9	40.9	6	27.3
人材不足を補えるから	8	36.4	8	36.4
社会的貢献活動の一貫だから	14	63.6	10	45.5
労災・事故等で障がい者となった従業員を継続雇用する必要があるから	3	13.6	—	—
会社の経営方針だから	5	22.7	6	27.3
行政指導があったから	12	54.5	3	13.6
取引先・関係者等から要請があったから	4	18.2	1	4.5
過去の実績が良かったから	1	4.5		
その他	2	9.1	4	18.2
合計	22	100.0	22	100.0

【障がい者福祉サービス施設が企業等の障がい者雇用に対する満足度】

- ・障がい者福祉サービス施設側は、「あまり満足していない」が最も多くなっている。

	施設					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
大変満足している	0	0.0	0	0.0	0	0.0
満足している	6	28.6	5	23.8	3	13.6
あまり満足していない	10	47.6	12	57.1	13	59.1
満足していない	5	23.8	4	19.0	6	27.3
合計	21	100.0	21	100.0	22	100.0

【事業所が採用した障がい者に対して求める能力等】

- ・全ての障がい（身体・知的・精神）において、「コミュニケーション能力」、「社会生活への適応能力」が高くなっている。

	事業所					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
社会生活への適応能力	53	49.1	30	60.0	14	56.0
IT機器の基本的活用能力	13	12.0	1	2.0	1	4.0
IT機器以外の基礎的な技能・技術	6	5.6	-	-	2	8.0
忍耐力・継続力	28	25.9	26	52.0	7	28.0
コミュニケーション能力	56	51.9	30	60.0	15	60.0
家族・施設等との連携	8	7.4	13	26.0	5	20.0
その他	4	3.7	-	-	1	4.0
特になし	24	22.2	4	8.0	2	8.0
合計	108	100.0	50	100.0	25	100.0

※複数回答

【障がい者を雇用しない理由（事業所と障がい者福祉サービス施設の比較）】（対象毎に3つまで）

- ・障がい者福祉サービス施設が思う「企業等が障がい者の雇用をためらう理由」は、「障がい雇用に関する知識がないから」、「受け入れる設備・環境が整っていないから」が多くなっている。
- ・事業所が障がい者を雇用しない理由は、「適した業務・部署がないから」が最も多くなっている。

◆障害者福祉サービス施設が思う「企業等が障がい者の雇用をためらう理由」

	施設					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
適した業務・部署がないから	11	52.4	12	57.1	14	63.6
受け入れる設備・環境が整っていないから	17	81.0	14	66.7	14	63.6
業務遂行に必要な技術・知識が不十分だから	6	28.6	12	57.1	7	31.8
人材不足ではないから	4	19.0	2	9.5	2	9.1
障がい者雇用に関する知識がないから	18	85.7	16	76.2	16	72.7
採用手続き・求人方法がわからないから	0	0.0	0	0.0	0	0.0
採用実績がないから	5	23.8	6	28.6	9	40.9
その他	0	0.0	0	0.0	1	4.5
合計	21	100.0	21	100.0	22	100.0

◆事業者が障がい者を雇用しない理由

	事業所					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
適した業務・部署がないから	145	65.3	151	68.9	151	69.3
受け入れる設備・環境が整っていないから	62	27.9	54	24.7	58	26.6
業務遂行に十分な技術・知識が不足している と考えているから	23	10.4	31	14.2	30	13.8
人材不足ではないから	40	18.0	38	17.4	34	15.6
障害者雇用に関する知識がなく不安であるから	14	6.3	11	5.0	14	6.4
求人方法がわからないから	1	0.5	-	-	-	-
採用実績がないから	33	14.9	30	13.7	31	14.2
その他	14	6.3	11	5.0	10	4.6
合計	222	100.0	219	100.0	218	100.0

【今後の雇用予定】

事業所の今後の障がい者の雇用予定は「ない」が53.8%、「検討中」が22.7%となっている。

	回答数	構成比
	(社)	(%)
ある(1年以内)	21	5.5
ある(未定)	68	17.9
ない	204	53.8
検討中	86	22.7
合計	379	100.0

(地域・産業毎・従業員数別 集計)

			合計	ある (1年以内)	ある (未定)	ない	検討中
所在地	全体	(社) (%)	379 100.0	21 5.5	68 17.9	204 53.8	86 22.7
	県北(延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡)	(社) (%)	89 100.0	3 3.4	18 20.2	51 57.3	17 19.1
	県央(宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡)	(社) (%)	191 100.0	17 8.9	32 16.8	101 52.9	41 21.5
	県西(都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡)	(社) (%)	81 100.0	1 1.2	14 17.3	44 54.3	22 27.2
	県南(日南市、串間市)	(社) (%)	18 100.0	- -	4 22.2	8 44.4	6 33.3
産業分類	全体	(社) (%)	379 100.0	21 5.5	68 17.9	204 53.8	86 22.7
	建設業	(社) (%)	73 100.0	3 4.1	13 17.8	42 57.5	15 20.5
	製造業	(社) (%)	58 100.0	2 3.4	8 13.8	37 63.8	11 19.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	(社) (%)	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	- -
	情報通信業、運輸業	(社) (%)	17 100.0	2 11.8	5 29.4	4 23.5	6 35.3
	卸売業、小売業	(社) (%)	80 100.0	4 5.0	15 18.8	43 53.8	18 22.5
	サービス業	(社) (%)	49 100.0	3 6.1	10 20.4	27 55.1	9 18.4
	医療、福祉	(社) (%)	57 100.0	4 7.0	10 17.5	30 52.6	13 22.8
	その他	(社) (%)	37 100.0	2 5.4	6 16.2	15 40.5	14 37.8
従業員数	全体	(社) (%)	378 100.0	20 5.3	68 18.0	204 54.0	86 22.8
	1~9人	(社) (%)	125 100.0	1 0.8	18 14.4	84 67.2	22 17.6
	10~29人	(社) (%)	130 100.0	4 3.1	19 14.6	77 59.2	30 23.1
	30~49人	(社) (%)	55 100.0	1 1.8	7 12.7	35 63.6	12 21.8
	50~99人	(社) (%)	40 100.0	7 17.5	12 30.0	5 12.5	16 40.0
	100人以上	(社) (%)	28 100.0	7 25.0	12 42.9	3 10.7	6 21.4

5. 県立産業技術専門校及び同校高鍋校について

【調査対象：高校及び中学校の進路指導担当】

※高校においては、県立産業技術専門校、中学においては県立技術専門校高鍋校とあるが、ここでは、県立産業技術専門校と統一した表記を用いる。

◆県立産業技術専門校の認知度

中学担当者では、「よく知っている」、「ある程度知っている」をあわせて 73.0%、高校担当者では 90.4%と、進路担当教諭の認知度は高いことがわかる。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
よく知っていた	3	6.3	10	32.3
ある程度知っていた	32	66.7	18	58.1
あまり知らなかった	12	25.0	2	6.5
知らなかった	1	2.1	1	3.2
合計	48	100.0	31	100

◆県立産業技術専門校への生徒の紹介

中学担当では6割弱、高校担当では8割弱が紹介をしている。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
はい	27	56.3	24	77.4
いいえ	21	43.8	7	22.6
合計	48	100.0	31	100.0

◆県立産業技術専門校を紹介した生徒

中学では、「進路の決まっていない生徒」が51.9%、「就職希望の生徒」が44.4%、高校では「ものづくりに興味関心が高いと思われる生徒」が54.2%、ついで「進路の決定していない生徒」が50.0%となっている。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
全生徒	7	25.9	5	20.8
就職希望の生徒	12	44.4	8	33.3
進路の決定していない生徒	14	51.9	12	50.0
ものづくりに興味・関心が高いと思われる生徒	7	25.9	13	54.2
その他	2	7.4	4	16.7
合計	27	100.0	24	100.0

※複数回答

◆県立産業技術専門校を紹介した理由

中学では、「専門的な知識や技能を習得できるから」が70.4%、「免許・資格等を取得できるから」が40.7%、高校では「免許・資格等を取得できるから」が50.0%、「専門的な知識や技能を習得できるから」及び「授業料が安い(いない)から」が45.8%になっている。

なお、高校では「就職率が高いと聞いていたから」が41.7%だが、中学では18.5%となっており、23ポイントの開きがある。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
専門的な知識や技能を習得できるから	19	70.4	11	45.8
免許・資格等を取得できるから	11	40.7	12	50.0
施設・設備が整っているから	6	22.2	5	20.8
指導体制が充実しているから	1	3.7	1	4.1
生徒の自宅から通学できるから	1	3.7	0	0.0
授業料が安い(いない)から	4	14.8	11	45.8
就職率が高いと聞いていたから	5	18.5	10	41.7
県立の施設だから	0	0.0	5	20.8
生徒の適性に合っているから	7	25.9	0	0.0
生徒が興味・関心を示す学科があるから	9	33.3	3	12.5
その他	5	18.5	0	0.0
合計	27	100.0	24	100.0

※複数回答

◆県立産業技術専門校を紹介した生徒の反応

「興味を示した」「ある程度興味を示した」を合わせると、中学では7割、高校では9割となっており、興味を示した割合が高校の方が高かった。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
興味を示した	2	7.7	8	33.3
ある程度興味を示した	17	65.4	14	58.3
あまり興味を示さなかった	5	19.2	2	8.3
興味を示さなかった	2	7.7	0	0.0
合計	26	100.0	24	100.0

◆県立産業技術専門校を紹介しなかった理由

中学、高校とも「希望しそうな生徒がいなかったから」が一番多く、中学では76.2%、高校では71.4%となっている。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
希望しそうな生徒がいなかったから	16	76.2	5	71.4
生徒が希望する訓練科がなかったから	1	4.8	0	0.0
通学できないから	2	9.5	0	0.0
就職に有利になるとは思えなかったから	0	0.0	0	0.0
県立産業技術専門校をよく知らなかったから	7	33.3	1	14.3
その他	0	0.0	1	14.3
合計	21	100.0	7	100.0

※複数回答

◆県立産業技術専門校の望ましい訓練期間

中学、高校とも「2年間」の訓練期間の割合が多くなっている。

	中学校		高校	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)
1年間	21	43.8	13	43.3
2年間	26	54.2	17	56.7
その他	1	2.1	0	0.0
合計	48	100.0	30	100.0

【調査対象：事業所】

◆施設の認知度および採用の有無

いずれの施設も「知っているが、採用はしたことはない」が一番多く、ついで「知らなかったし、今後の採用する予定はない」が多くなっている。

	県立産業技術専門校		県立産業技術専門校 高鍋校	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
修了生を採用したことがある	17	4.5	6	1.6
知っているが、採用したことはない	201	53.6	183	49.2
知らなかったが、今後採用を検討したい	43	11.5	44	11.8
知らなかったし、今後も採用する予定はない	114	30.4	139	37.4
合計	375	100.0	372	100.0

◆修了生に対する評価

いずれの施設も「かなり評価できる」と「ある程度は評価できる」を合わせると、「県立産業技術専門校」で88.2%、「県立産業技術専門校高鍋校」で83.4%となっている。

	県立産業技術専門校		県立産業技術専門校 高鍋校	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
かなり評価できる	4	23.5	1	16.7
ある程度は評価できる	11	64.7	4	66.7
評価できない	2	11.8	1	16.7
合計	17	100.0	6	100.0

【調査対象：専門校関連事業所】

◆専門校で実施している在職者訓練

専門校関連事業所では、「専門校での在職者訓練が実施されていることを知らなかった」が76.5%となっている。

	回答数 (社)	構成比 (%)
専門校での在職者訓練の実施を知っており、従業員が参加したこともある。	2	11.8
専門校での在職者訓練の実施を知っていたが、従業員が参加したことはこれまでない。	2	11.8
専門校での在職者訓練が実施されていることを知らなかった。	13	76.5
合計	17	100.0

◆従業員に対して必要な訓練

技能検定をはじめとする資格取得が必要と答えた専門校関連事業所が多い。

	回答数 (社)	構成比 (%)
各種資格の取得(技能士を除く)	11	55.0
技能士の資格取得(技能検定)	10	50.0
汎用工作機械操作技術	0	0.0
NC工作機械操作技術	0	0.0
各種板金工作技術	0	0.0
各種溶接技術	1	5.0
シーケンス自動制御技術	1	5.0
自動車整備技術	0	0.0
各種電気設備の保守技術	0	0.0
建築・金属塗装技術	1	5.0
木工・建築技術	5	25.0
マイクロコンピュータ利用技術	0	0.0
OA・FA機器の操作技術	0	0.0
機械・建築製図技術(CAD)	4	20.0
情報処理技術	0	0.0
管理・監督技術	3	15.0
簿記・経理知識	0	0.0
パソコン操作技術	3	15.0
給排水、衛生設備、冷凍空調機器の施工・保守技術	6	30.0
その他	0	0.0
特になし	1	5.0
合計	20	100.0

※3つまで

◆従業員に参加させたい在職者訓練

資格取得のために対策講座に参加させたいと考える専門校関連事業所が多い。

	回答数 (社)	構成比 (%)
資格取得のための対策講座(学科)	9	52.9
資格取得のための対策講座(実技)	11	64.7
技能五輪などの技能競技大会出場のための訓練	3	17.6
仕事に関わりのある機器の操作研修	0	0.0
エクセル、ワード等の基本的なパソコン研修	1	5.9
CADなどの専門的なパソコン研修	5	29.4
その他	0	0.0
合計	17	100.0

※複数回答

◆各施設に期待する事

いずれの施設も、「労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実」が一番多く、ついで「訓練内容の充実」となっている。

(事業所)

	県立産業技術専門学校		県立産業技術専門学校 高鍋校	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
訓練内容の充実	77	21.8	66	19.1
新たな訓練科の設置	13	3.7	8	2.3
施設外訓練(委託訓練)の充実	15	4.2	28	8.1
労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実	105	29.7	86	24.9
施設の開放	10	2.8	8	2.3
その他	8	2.3	5	1.4
特になし	180	51.0	192	55.7
合計	353	100.0	345	100.0

※複数回答

(専門学校関連事業所)

	県立産業技術専門学校		県立産業技術専門学校 高鍋校	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
訓練内容の充実	6	30.0		
新たな訓練科の設置	1	5.0		
施設外訓練(委託訓練)の充実	2	10.0		
労働者向けの技術・技能向上のための訓練の充実	13	65.0		
施設・機器の開放	2	10.0		
訓練指導員の派遣(技術指導等の講師として)	1	5.0		
その他	2	10.0		
特になし	1	5.0		
合計	20	100		

※複数回答

【調査対象：高校生、進路指導、専修学校】

◆県が設置・運営する公共職業訓練施設として設置すべき訓練科と高校生が入校したい科目

高校生が入校したい訓練科は、「自動車整備科」が一番多く 15.6%、ついで「広告美術科・デザイン科」が 15.3%、「機械加工科」が 12.0%となっている。

一方、高校の進路指導担当教諭で一番多いのは「自動車整備科」、中学の進路指導担当教諭で一番多いのは「介護サービス科」となっている。

高校生で希望が一番多い「自動車整備科」は、中高の進路指導と合致しているが、「広告美術科・デザイン科」は、高校生の志望が多いのに対して、高校、中学の進路指導担当教諭ともその割合は低く、ギャップが見られる。

単位：件数、%

	どのような訓練科であれば、入校したいと思いますか。(複数回答可)		今後、どのような訓練科を設置すべきだと思いますか。(3つまで)					
	高校生		高校進路指導		中学進路指導		専修学校	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	(人)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
自動車整備科	130	15.6	12	38.7	16	34.0	0	0.0
広告美術科・デザイン科	128	15.3	2	6.5	2	4.3	0	0.0
機械加工科	100	12.0	5	16.1	7	14.9	0	0.0
コンピュータ制御科	96	11.5	7	22.6	12	25.5	2	12.5
観光ビジネス科	92	11.0	6	19.4	2	4.3	3	18.8
介護サービス科	74	8.9	4	12.9	24	51.1	3	18.8
土木・工科	62	7.4	5	16.1	7	14.9	0	0.0
経理事務科	59	7.1	3	9.7	0	0.0	1	6.3
園芸科・造園科	58	6.9	2	6.5	17	36.2	0	0.0
プログラム設計科	47	5.6	3	9.7	2	4.3	0	0.0
金属・建築塗装科	45	5.4	2	6.5	5	10.6	0	0.0
流通ビジネス科	43	5.1	3	9.7	0	0.0	1	6.3
木材加工科	32	3.8	5	16.1	7	14.9	2	12.5
和裁科・洋裁科	27	3.2	0	0.0	3	6.4	0	0.0
メカトロニクス科	25	3.0	3	9.7	0	0.0	0	0.0
OA事務科	18	2.2	1	3.2	6	12.8	0	0.0
左官・タイル・工科	9	1.1	4	12.9	9	19.1	1	6.3
OAシステム科	6	0.7	5	16.1	3	6.4	0	0.0
その他	33	4.0	1	3.2	0	0.0	7	43.8
特になし	230	27.5	4	12.9	1	2.1	8	50.0
合計	835	100.0	31	100.0	47	100.0	16	100.0

6 企業が求める人材について

【従業員を採用する際、重視すると考えるもの】

従業員を採用する際、重視するものについては、高校の進路指導担当教諭では、1番目が「熱意・意欲」、2番目が「人物・人柄」となっている。

短大・大学生では1番目が「人物・人柄」、2番目が「意欲・熱意」、3番目が「常識・マナー」となっている。

また、大学生・短大生が21.5%ある「常識・マナー」に対して、高校の進路指導担当教諭については3.2%であった。

	高校進路指導		短大・大学生	
	回答数 (校)	構成比 (%)	回答数 (人)	構成比 (%)
技能・技術	3	9.7	48	11.3
資格の有無	0	0.0	13	3.1
就業意識・目的意識	3	9.7	37	8.7
熱意・意欲	9	29.0	97	22.9
常識・マナー	1	3.2	91	21.5
学歴	0	0.0	5	1.2
人物・人柄	8	25.8	121	28.5
健康・体力	0	0.0	10	2.4
基礎学力	0	0.0		
コミュニケーション能力	7	22.6		
その他	0	0.0	2	0.5
合計	31	100	424	100

※上位3位まで選んだうちの1位のみを掲載。

(参考) 平成22年度 調査結果

従業員を採用する際、重視するものについては、事業所、高校の進路指導主任、大学生・短大生いずれも「熱意・意欲」がもっとも多くなっている。

事業所では、2番目が「人物・人柄」、ついで「就業意識・目的意識」の順番となっている。

高校の進路指導主任では、「人物・人柄」「就業意識・目的意識」「コミュニケーション能力」が同率で2番目となっている。

大学生・短大生では2番目が「人物・人柄」、3番目が「常識・マナー」となっている。

また、事業所、大学生・短大生とも10ポイント以上ある「常識・マナー」に対して、高校の進路指導主任については0%であった。

【事業所の従業員に求める能力】

事業所の採用時に求める能力で、「若年者」で一番多いのは「熱意・意欲」で23.9%、ついで「常識・マナー」が18.2%、中堅従業員で一番多いのは「技術・技能」で22.4%、ついで「熱意・意欲」が14.9%、高齢者等で一番多いのは「技能・技術」で19.2%、ついで「実務経験」が17.2%となっている。

	若年者 (30歳未満)		中堅従業員 (30～40歳代)		高齢者等 (50歳以上)	
	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)
技能・技術	42	10.5	89	22.4	76	19.2
資格の有無	45	11.2	56	14.1	48	12.2
実務経験	-	-	40	10.1	68	17.2
就業意識・目的意識	62	15.5	51	12.8	31	7.8
熱意・意欲	96	23.9	59	14.9	31	7.8
常識・マナー	73	18.2	32	8.1	25	6.3
学歴	2	0.5	4	1.0	3	0.8
人物・人柄	60	15.0	52	13.1	62	15.7
健康・体力	19	4.7	14	3.5	49	12.4
その他	2	0.5	-	-	2	0.5
合計	401	100.0	397	100.0	395	100.0

※上位3位まで選んだうちの1位のみを掲載。

(参考) 平成22年度 調査結果

事業所の採用において、新規学卒者で一番多いのは「熱意・意欲」で23.1%、次いで「人物・人柄」で19.8%、若年者で一番多いのは「技術・技能」で18.7%、次いで「人物・人柄」で16.7%、中高年齢者で一番多いのは「資格の有無」で17.5%、次いで「技能・技術」と「実務経験」が17.2%となっている。

【企業が求める人材に必要なだと思う能力】

企業が求める人材に必要なだと思う能力については、事業所が「基礎的な技能・技術」が34.6%と最も多く、次いで「適応力・柔軟性」16.9%、「コミュニケーション能力」16.2%となっている。

一方、大学生・短大生が考える「企業が求める人材に必要なだと思う能力」について、「コミュニケーション能力」が48.0%、「適応力・柔軟性」が18.3%、「基礎的な技能・技術」が15.2%となっている。

大学・短大生で最も多い「コミュニケーション能力」（48.0%）は、企業では16.2%となっており、企業と大学生・短大生にはギャップが見られる。

	事業所		短大・大学生	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(人)	(%)
基礎的な技能・技術	139	34.6	64	15.2
高度な技能・技術	35	8.7	15	3.6
販売・営業力	33	8.2	5	1.2
創造力	6	1.5	10	2.4
交渉能力	3	0.7	2	0.5
忍耐力・継続力	40	10.0	33	7.8
適応力・柔軟性	68	16.9	77	18.3
コミュニケーション能力	65	16.2	202	48.0
語学力	1	0.2	2	0.5
IT機器活用能力	1	0.2	0	0.0
考察力・論理的思考力	8	2.0	10	2.4
その他	3	0.7	1	0.2
合計	402	100.0	421	100.0

※上位3位まで選んだうちの1位のみを掲載。

（参考）平成22年度 調査結果

企業が求める人材に必要なだと思う能力については、事業所が「基礎的な技能・技術」が34.4%と最も多く、次いで「適応力・柔軟性」16.0%、「販売・営業力」13.0%となっている。

大学生・短大生においては「コミュニケーション能力」が47.7%、「適応力・柔軟性」が20.7%、「基礎的な技能・技術」が12.8%となっている。

企業で3番目になっている「販売・営業力」（13.0%）は、大学生・短大生で1.0%、また大学・短大生で最も多い「コミュニケーション能力」（47.7%）は、企業では8.5%となっており、企業と大学生・短大生にはギャップが見られる。

【今後重要になってくると思う教育訓練】

今後重要になってくると思う教育訓練については、事業所が「高度な基礎的な知識、技能・技術の習得」52.1%、「基礎的な知識、技能・技術の習得」51.4%となっている。ついで「管理・監督業務に必要な能力・知識の習得」が45.8%となっている。

	事業所		事業主団体	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(人)	(%)
基礎的な知識、技能・技術の習得	147	51.4	1	25.0
高度な知識、技能・技術の習得	149	52.1	3	75.0
管理・監督業務に必要な能力・知識の習得	131	45.8	2	50.0
業務に関する視野拡大や一般教養	110	38.5	0	0.0
関連資格の取得	89	31.1	0	0.0
IT分野など新しい技術の知識習得	34	11.9	2	50.0
語学力など国際化への適応能力向上	17	5.9	1	25.0
その他	9	3.1	1	25.0
合計	286	100.0	4	100.0

※3つまで

(参考) 平成22年度 調査結果

今後重要になってくると思う教育訓練については、事業所が「基礎的な知識、技能・技術の習得」と回答した割合が56.1%と半数以上であり、次いで、「管理・監督業務に必要な能力・知識の習得」で47.2%、「業務に関する視野拡大や一般教養」で41.1%となっている。

7. 今後、行政に望む職業能力開発について

事業所では、「基礎的な知識・技能を持つ人材の育成」が一番多く 35.9%、ついで「教育訓練等に対する助成金等の支援強化」が 32.0%、「在職者に対する教育訓練の充実」が 29.5%となっている。

	事業所		事業主団体	
	回答数	構成比	回答数	構成比
	(社)	(%)	(人)	(%)
基礎的な知識・技能を持つ人材の育成	139	35.9	0	0.0
高度な知識・技能を持つ人材の育成	63	16.3	1	25.0
IT分野等の高度技術者・技能者の育成	25	6.5	2	50.0
障がい者に対する教育訓練の充実			0	0.0
女性に対する教育訓練の充実			1	25.0
中高年齢者の教育訓練の充実			0	0.0
新規学卒者に対する教育訓練の充実			1	25.0
若年者・無業者等に対する教育訓練			2	50.0
在職者に対する教育訓練の充実	114	29.5	1	25.0
県立産業技術専門校の充実	15	3.9		
相談窓口の充実			0	0.0
助成金・補助金等の支援強化			2	50.0
教育訓練等に対する助成金等の支援強化	124	32.0		
教育訓練施設・設備の貸与	15	3.9	0	0.0
職業能力検定制度の充実	19	4.9	0	0.0
従業員の自己啓発に対する支援	104	26.9	0	0.0
指導員の派遣、講師の紹介等	34	8.8	0	0.0
ものづくり継承への支援強化	44	11.4	1	25.0
学校教育におけるキャリア教育の充実	41	10.6		
国際化適応に向けた教育訓練の充実			1	25.0
特になし	52	13.4		
その他	9	2.3	0	0.0
合計	387	100.0	4	100.0

※3つまで

(参考) 平成 22 年度 調査結果

事業所では「教育訓練等に対する助成金」が一番多く 36.2%、ついで「基礎的な知識を持つ技術者・技能者の養成」が 35.4%、「在職者に対する教育訓練の充実」が 33.0%となっている。